

## 第2回瀬戸内市国土利用計画審議会 次第

日時 令和4年5月20日（金）  
14時00分～16時00分  
場所 瀬戸内市役所 2階 大会議室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 協 議

(1) 瀬戸内市の現況と土地利用の課題について・・・・・・・・資料1、資料2

(2) その他

### ○市民参画の取組の実施状況

・市民意識調査（アンケート）

発 送 日：令和4年5月11日（水）

回答期限：令和4年5月25日（水）

・市民意見聴取会（タウンミーティング）

開催期間：6/29（水）から7月28日（木）まで

開催時間：19時00分から20時30分まで

開催場所：市内14ヶ所（公民館、コミュニティセンター、ゆめトピア長船）

### ○個別勉強会の開催状況

土地利用全般、都市計画制度についての説明、質疑応答

開催状況：4月28日（木）参加委員3名、5月12日（木）参加委員2名

### ○次回審議会について

開催日時：令和4年6月17日（金）14時00分～16時00分終了予定

開催場所：瀬戸内市役所2階大会議室

4. 閉 会

瀬戸内市の概況

○位置・地勢 [P4]

- ・岡山県の南東部に位置し、岡山市と備前市に接する。
- ・総面積 125.45km<sup>2</sup>。

○土地利用 [P5]

- ・土地利用面積は、森林が約半数を占めており、農地、建物用地が続く。
- ・建物用地は市の北西部に多いほか、各地域の中心部にも集積。
- ・錦海塩田跡地では、大規模な太陽光発電施設が稼働中。

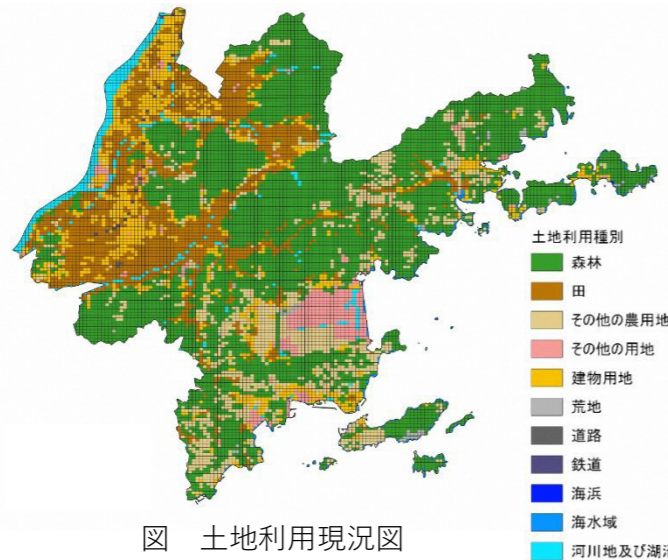


図 土地利用現況図

資料：平成 28 (2016) 年 国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ

○人口 [P6-15]

- ・令和 2 年の人口は 36,048 人、世帯数は 14,068 世帯で人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にある。
- ・令和 2 年の年齢 3 区分別人口は年少人口 10.4%、生産年齢人口 49.4%、老年人口 31.7%で、年々高齢化率は高まっている。
- ・令和 2 年、将来 (令和 27 年の推計人口) ともに、人口密度と増加率は市の西側で高い。
- ・通勤・通学の流入・流出先はともに岡山市が最も多く約 40%弱を占める。

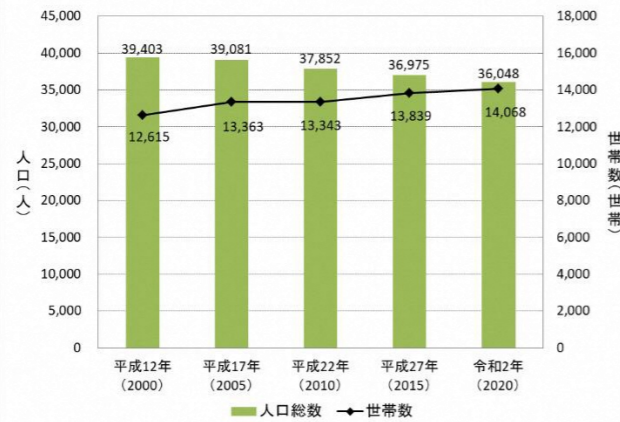


図 人口および世帯数の推移

資料：国勢調査

○住宅 [P16]

- ・平成 30 年の住宅所有をみると、専用住宅のうち戸建ては 87.1%、共同住宅は 10.5%であり、戸建ての割合が高い。
- ・戸建てでは持ち家、共同住宅では借家がほとんどを占める。
- ・空き家比率は平成 20 年に 14.0%だったのが平成 30 年には 17.5%となっており増加傾向にある。

○産業 [P17]

- ・就業人口総数は平成 27 年に 17,705 人であり、市の人口総数および生産年齢人口の減少に伴い、就業人口も減少傾向にある。
- ・第 1 次産業 9.3%、第 2 次産業 28.5%、第 3 次産業 57.4%であり、第 1 次・第 2 次産業は微減傾向、第 3 次産業は微増傾向。

○農業 [P18-19]

- ・令和 2 年の農家数は 1,195 戸、経営耕地面積は 1,584ha であり、いずれも減少傾向にある。
- ・農業産出額は、平成 26 から 29 年にかけては 40 億円から 51 億円に増加したが、令和元年には 40 億円に減少。

○林業 [P20]

- ・令和 2 年の森林面積は 5,454ha、林野率は 43.5%である。
- ・国有林 314ha、民有林 5,135ha であり、民有林が多い。民有林の人工林率は 7.6%と低い。

○漁業 [P20]

- ・牛窓地域はのりと魚類、邑久地域は牡蠣の海面養殖漁業が中心。

○商業 [P21-22]

- ・平成 28 年の小売業と卸売業の事業所数は 253 事業所、従業者数は 1,760 人、年間商品販売額は 373 億 6 千 2 百万円であり、平成 24 年から事業所数、従業者数、年間商品販売額は微増傾向にある。

○工業 [P23-24]

- ・令和元年の工業の事業所数は 96 事業所、従業者数は 6,810 人、製造品出荷額等は 2328 億 5 千百万円である。
- ・平成 23 年からの推移をみると、事業所数は 93~101 の間で推移している。従業者数と製造品出荷額等は増加傾向にある。

○観光 [P25-26]

- ・市内の主な有料観光施設は、牛窓海遊文化館、夢二生家・少年山荘、備前おさふね刀剣の里等がある。
- ・令和 2 年の観光客数は 73 万 9 千人、対前年比は 77.9%であり、新型コロナウイルス感染症拡大前よりも減少している。

○防災 [P27-29]

- ・津波浸水想定区域図によると一部の沿岸部の居住地域では、1 m 以上の浸水、千町川遡上により邑久町から長船町の河川周辺においても浸水が想定されている。
- ・吉井川とその支流干田川・千町川周辺が洪水浸水想定区域に指定されている。
- ・土砂災害危険箇所は、山裾を中心に市全域に分布している。

土地利用の法規制

岡山県土地利用基本計画

○農業地域 [P59]

- ・瀬戸内市のほぼ全域が農業振興地域に指定されており、農用地は市北西部を中心に分布している。

○森林地域 [P60]

- ・水源かん養機能など森林の有する諸機能の維持増進を図る必要がある地域であり、市域の広範囲で指定されている。

○自然公園地域 [P61]

- ・市南部に位置する瀬戸内海国立公園が自然公園地域に指定されている。

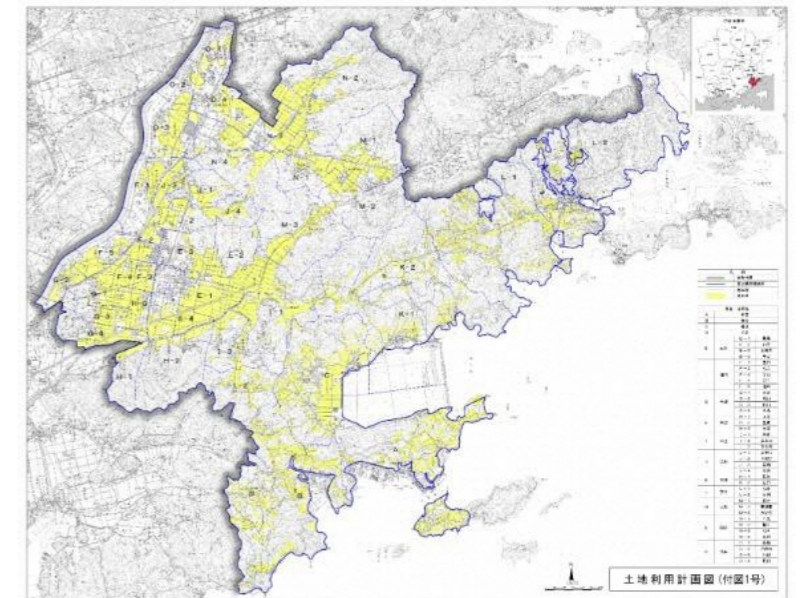


図 農業地域図

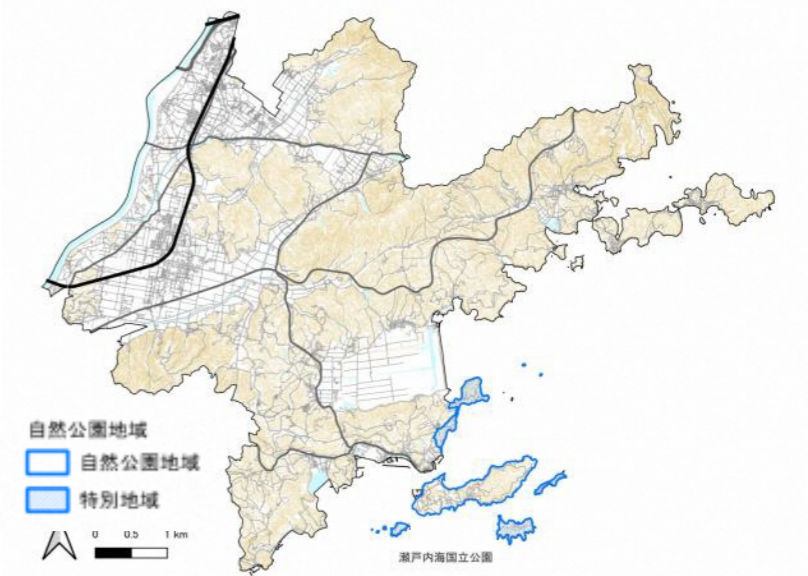


図 自然公園地域図



## 開発動向

### ○開発行為 [P33-35]

- ・過去10年の開発件数は205件、総面積は約150haで、令和元年以降は増加傾向にある。
- ・目的別にみると、工場が88ha、住宅が21ha、倉庫が13haなどとなっている。

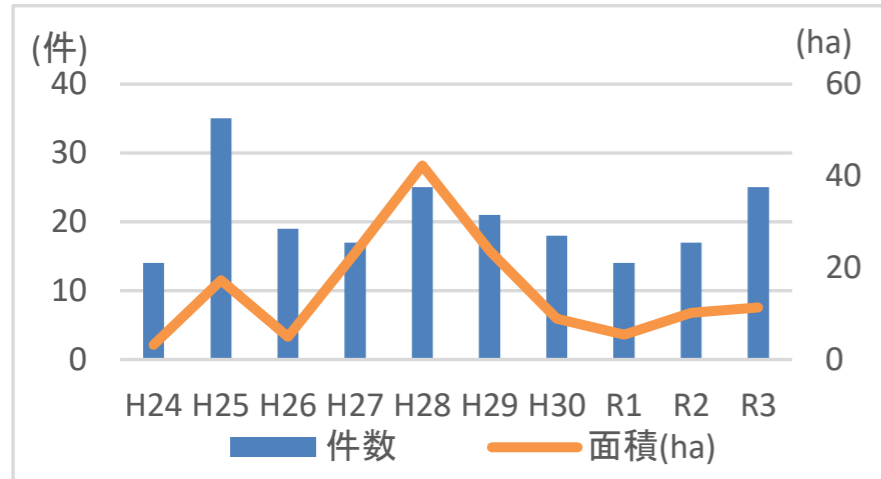


図 開発行為の件数・面積の推移

### ○農地転用 [P36-37]

- ・過去10年間の農地転用の年間平均件数は128件、面積は6.68haで平成30年以降は増加傾向にある。
- ・転用目的別件数は、建売分譲住宅が292件で最も多く、露天駐車場145件、その他用地117件と続いている。

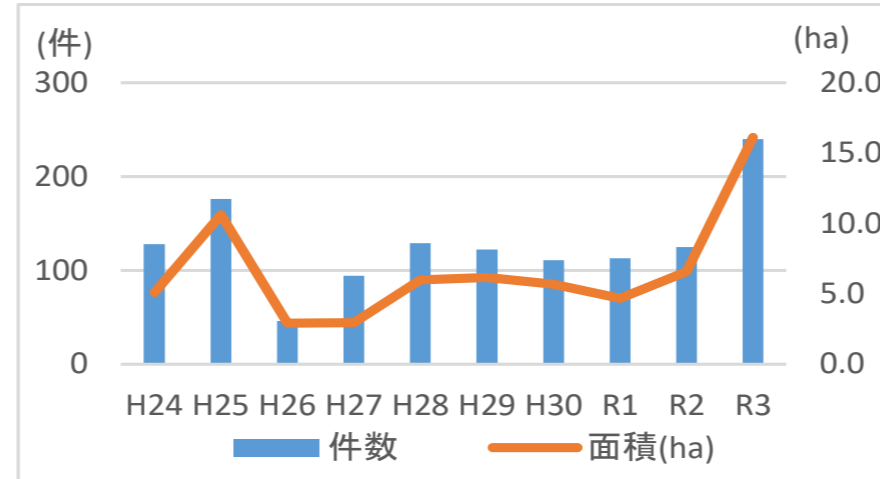


図 農地転用の件数・面積の推移

## 施設の状況

### ○主要道路 [P38]

- ・東西に走る岡山ブルーラインを中心に、主要地方道や北端を走る国道2号によって道路網が形成されており、東西方向の幹線道路を南北方向の道路がはしご状に結ぶ道路網となっている。

### ○公共交通 [P39-46]

- ・JR赤穂線、路線バス、フェリーが運行・運航されており、スクールバスとタクシー補助制度で補完されている。
- ・令和元年のJR各駅の利用者数は、長船駅1,153人/日、邑久駅1,840人/日、大富駅238人/日であり、平成9年以降の利用者数および定期利用者数はほぼ横ばいである。
- ・市営バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少したが、令和2年9月からは増加傾向にあり、令和2年11月の利用者数は930人である。

### ○公園・広場 [P47-49]

- ・日常生活の中で憩いや子供の遊び場となる身近な公園のほか、運動公園である邑久スポーツ公園、河川空間を活用した吉井川河川公園、集落遺跡を整備した門田貝塚史跡公園など、地域の特性を生かした公園・広場等が整備されている。

### ○下水道 [P50]

- ・下水道事業は、特定環境保全公共下水道があり、その他に農業集落排水、漁業集落排水、個別・合併浄化槽で処理している。
- ・令和2年の下水道普及率は43.17%となっている。

### ○公共施設等 [P51-58]

【市役所関連】瀬戸内市役所は本庁舎と水道庁舎が邑久地域に立地するほか、牛窓庁舎、長船庁舎、裳掛出張所がある。

【公民館・図書館】公民館は7館、図書館は3館ある。邑久・長船地域を中心に、コミュニティセンターが11施設ある。

【学校】公立の小学校が9校、中学校が3校、高校が1校あり、牛窓地域に岡山大学理学部付属牛窓臨海実験所がある。

【病院・診療所】邑久地域に市民病院と裳掛診療所がある。長島には国立療養所が2施設立地している。

【体育施設・緑地・広場】スポーツ公園・河川公園などの運動広場、体育館、キャンプ場、海洋センター、児童遊園地などがある。

【福祉施設】保健福祉センター「ゆめトピア長船」や、ふれあいプラザや七小路会館などの介護予防拠点施設、老人憩の家などの福祉施設は、長船地域を中心に立地している。

【保育園・幼稚園関連】市立保育園・こども園が6園、私立保育園・こども園が3園、市立幼稚園が6園（うち2園は休園中）ある。5つの子育て支援センターがあり、市立・私立保育園に併設

【観光・文化施設】備前おさふね刀剣の里・備前長船刀剣博物館や美術館などの文化施設のほか、長船美しい森などの自然に親しむ施設、道の駅、瀬戸内海沿いに牛窓オリーブ園や牛窓ヨットハーバーなど多くの観光施設がある。

## 上位計画

### 第5次国土利用計画（全国計画）（平成27年）[P1]

- ・国土利用の基本方針
  - 適切な国土管理を実現する国土利用
  - 自然環境・美しい景観等を保全・再生・活用する国土利用
  - 安全・安心を実現する国土利用

### 岡山県土地利用基本計画（平成29年）[P1]

- ・県土利用の基本方針
  - ア 適切な県土管理を実現する県土利用
  - イ 自然環境・美しい景観等を保全・再生・活用する県土利用
  - ウ 安全・安心を実現する県土利用
  - エ 複合的な施策の推進と県土の選択的な利用
  - オ 多様な主体による県土管理

### 第3次瀬戸内市総合計画（令和3年）[P2]

- ・将来像
  - 人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内
- ・土地利用の基本方針
  - ① 海・山・河川の豊かな自然を大切に、緑と水に親しむ空間を確保します。
  - ② 貴重な歴史・文化資源、景観を大切に、それらを活用して文化的風土を高め育てます。
  - ③ うるおいのある住環境・生活空間を確保します。
  - ④ まちの顔となる地域拠点の整備を図ります。
  - ⑤ 定住と子育てのできる基盤の整備・確保を図ります。
  - ⑥ 農林水産業、工業、商業、観光の調和のとれた産業基盤を確立します。
  - ⑦ 全市的・広域的にネットワーク化された道路・交通体系を確立します。
  - ⑧ 地域間の均衡のとれた土地利用を推進します。

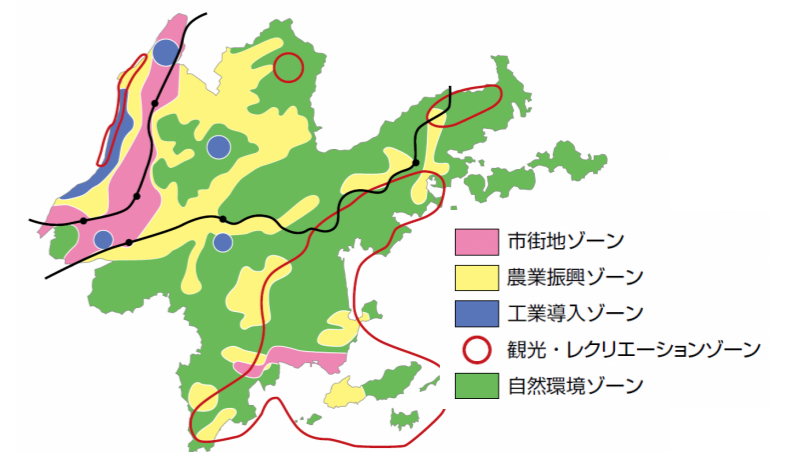


図 土地利用方針図

## 土地利用の課題

今後も予想される人口減少や人口構成の変化に対応した持続可能な瀬戸内市の実現に向けては、豊かな自然環境や岡山市に隣接する立地条件など市の特性を踏まえつつ、計画的な土地利用を進めていくことが必要です。先に整理した瀬戸内市の現状や上位計画を踏まえた土地利用に関する課題は以下のとおり整理できます。

### ○自然環境の保全

- ・CO<sub>2</sub>吸収や水源かん養、防災、景観形成、レクリエーション、木材生産など様々な役割を持っている森林は、市域の約半分を占めており市のかげがえのない財産として適切な保全と維持管理を進めていく必要があります。

### ○農地の保全

- ・農業は縮小傾向にありますが、農地は、農産物生産の場であることを基本としつつも瀬戸内市らしい田園景観形成や防災など様々な役割があることを踏まえ、農業振興施策や耕作放棄地対策等を進めつつ保全していく必要があります。

### ○まちの安心・安全の確保

- ・南海トラフ地震による津波発生時や集中豪雨の際には浸水被害、土砂災害が予想されることを踏まえ、治水対策や土砂災害対策等を進めていく必要があります。
- ・市街地や集落においては、道路や公園を含め災害時の一時避難場所や延焼を防ぐゆとり空間の確保など、防災に配慮した土地利用を進めていく必要があります。

### ○魅力的な観光地の形成

- ・観光は瀬戸内市にとっての重要な産業の一つであり、観光活性化に向けて、豊かな自然環境や歴史・文化資源等を保全するとともに観光的な活用を促進していくことが必要です。

### ○市民生活を支える拠点の形成

- ・駅周辺等の市街地においては、地域特性に応じて市民生活を支える商業施設などの生活サービス施設等が立地する拠点形成を図っていくことが必要です。
- ・市周辺の過疎地における住民生活の拠点においても、住民の生活を支えるサービスの維持・確保を図っていくことが必要です。

### ○産業地の維持・充実等

- ・雇用の受け皿であるとともに地域経済の活性化に貢献する産業地については、事業者のニーズに対応した良好な操業環境の維持・充実や用地確保等が必要です。

### ○定住人口の受け皿となる良好な住宅地の形成

- ・将来さらなる人口減少、空き家の増加が予想される中、市の持続性確保には、移住、転入の促進や転出抑制のための住環境形成が必要です。
- ・転入促進に向けては、公園の充実など子育て層への配慮、移住促進に向けては、地域の個性や資源を生かしつつ、多様化が進むライフスタイルや働き方への対応が求められます。
- ・また、今ある住環境についても、転出抑制に向けて地域特性に応じつつ、安全性、快適性、利便性等の観点から維持・向上を図っていく必要があります。

### ○大規模公有地の方向性の整理

- ・錦海塩田跡地については、太陽光発電事業終了後の跡地の有効利用を検討する必要があります。
- ・国立療養所のある長島については、国の動向を注視しつつ、将来のあり方を検討しておく必要があります。

瀬戸内市国土利用計画  
基礎調査

【未定稿】

# 目 次

---

I	現況調査	1
1	上位・関連計画	1
	(1) 第5次国土利用計画（全国計画）（平成27（2015）年8月14日閣議決定）	1
	(2) 岡山県土地利用基本計画（平成29（2017）年12月）	1
	(3) 第3次瀬戸内市総合計画（令和4（2022）年1月）	2
	(4) 第2期瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略（令和2（2020）年3月）および瀬戸内市人口ビジョン（2020（令和2）年3月改訂版）	3
2	市の概況	4
	(1) 位置・地勢	4
	(2) 土地利用	5
	(3) 人口動向	6
	(4) 住宅	16
	(5) 産業	17
	(6) 農業	18
	(7) 林業	20
	(8) 漁業	20
	(9) 商業	21
	(10) 工業	23
	(11) 観光	25
	(12) 防災	27
	(13) 河川水質	30
3	開発動向	33
	(1) 開発行為	33
	(2) 農地転用	36
4	都市施設等	38
	(1) 主要道路	38
	(2) 公共交通	39
	(3) 公園	47
	(4) 下水道	50
	(5) 公共施設	51
5	土地利用の法規制	59
	(1) 農業地域	59
	(2) 森林地域	60
	(3) 自然公園地域	61

# I 現況調査

## 1 上位・関連計画

### (1) 第5次国土利用計画（全国計画）（平成27（2015）年8月14日閣議決定）

- ・高度経済成長に伴う無秩序な開発や地価高騰等の課題を受け、昭和49（1974）年に「国土利用計画法」が成立した。国土を限られた資源と捉え、総合的かつ計画的な国土の利用を図るため、その長期の方向を定める国土利用計画を策定することとなった。
- ・第5次国土利用計画（全国計画）は国土利用計画の最上位計画であり、全国レベルの国土利用の在り方を示す。国土の利用に関しては他の国の計画の基本となる。
- ・平成27年に閣議決定された計画では、国土利用の基本方針として、以下の3つが示された。

#### 【国土利用計画（全国計画）の基本方針】

- 適切な国土管理を実現する国土利用
- 自然環境・美しい景観等を保全・再生・活用する国土利用
- 安全・安心を実現する国土利用

### (2) 岡山県土地利用基本計画（平成29（2017）年12月）

- ・岡山県土地利用基本計画は、都道府県知事が都市計画法や森林法等の個別規制法の枠を超えて土地利用について総合的かつ基本的な方向を定めるものであり、個別規制法に基づく土地利用計画に対する上位計画である。
- ・岡山県では平成29（2017）年に国土利用計画（県計画）と土地利用基本計画を1つの計画として改定。
- ・「土地利用基本計画図」と「土地利用基本計画書」から構成されており、五地域（都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域）の範囲を定めている。
- ・平成29年に策定された計画では、県土利用の基本方針として、以下の3つが示された。

#### 【岡山県土地利用基本計画の基本方針】

- ア 適切な県土管理を実現する県土利用
- イ 自然環境・美しい景観等を保全・再生・活用する県土利用
- ウ 安全・安心を実現する県土利用
- エ 複合的な施策の推進と県土の選択的な利用
- オ 多様な主体による県土管理

### (3) 第3次瀬戸内市総合計画（令和4（2022）年1月）

- ・第3次瀬戸内市総合計画は、市の将来像「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」を目指して、まちづくりの方向を示す計画である。
- ・基本構想（将来のまちの姿）の目標を20年後である令和22（2040）年とし、今後10年（令和3（2021）年～12（2030）年度）の計画を策定した。
- ・まちの現状、社会の潮流、市民ニーズや将来見通しなどから、まちづくりの主要課題を分析し、市民の年齢や生活形態、置かれている状況等の違いに着目してそれぞれの状態ごとに目指すべき20年後の将来像を示したうえで、5つの項目に分けて基本計画を策定した。
- ・広域的・長期的視点に立って計画的かつ調和のとれた土地利用を推進し、豊かな自然と暮らし、そして産業活動が調和した良好な地域環境の形成と市の均衡ある発展を図るため、土地利用の基本方針を定めた。市域を、市街地ゾーン、農業振興ゾーン、工業導入ゾーン、観光・レクリエーションゾーン、自然環境ゾーンに区分し、計画的な整備を進めることとした。

#### 土地利用の基本方針

- ① 海・山・河川の豊かな自然を大切にし、緑と水に親しむ空間を確保します。
- ② 貴重な歴史・文化資源、景観を大切にし、それらを活用して文化的風土を高め育てます。
- ③ うるおいのある住環境・生活空間を確保します。
- ④ まちの顔となる地域拠点の整備を図ります。
- ⑤ 定住と子育てのできる基盤の整備・確保を図ります。
- ⑥ 農林水産業、工業、商業、観光の調和のとれた産業基盤を確立します。
- ⑦ 全市的・広域的にネットワーク化された道路・交通体系を確立します。
- ⑧ 地域間の均衡のとれた土地利用を推進します。

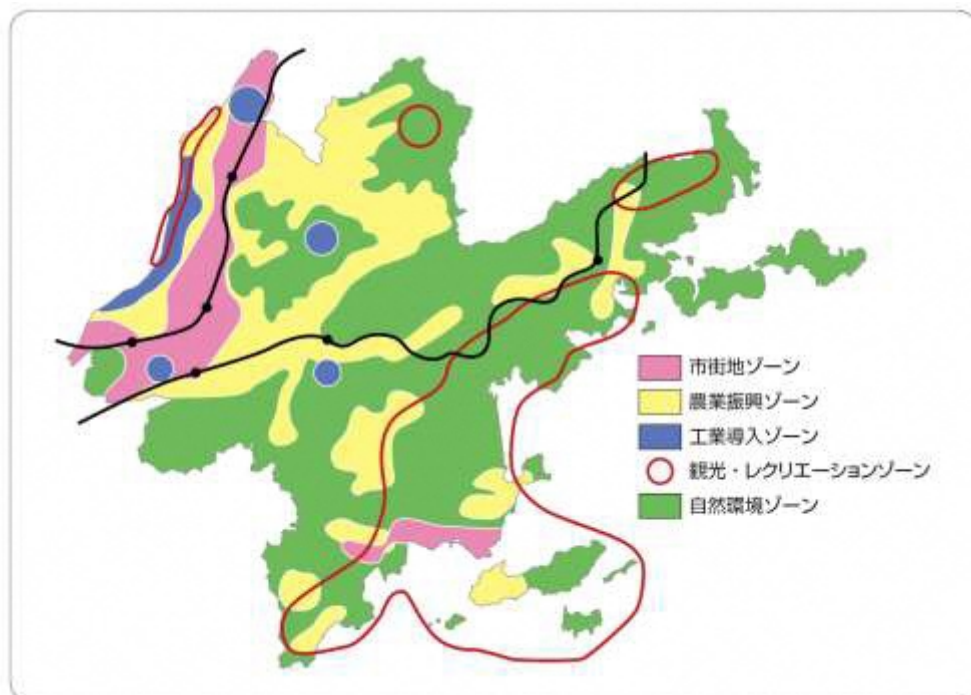


図 土地利用方針図



#### (4) 第2期瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略（令和2（2020）年3月）および瀬戸内市人口ビジョン（2020（令和2）年3月改訂版）

- ・平成26（2014）年9月の「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴い、本市でも「瀬戸内市人口ビジョン」および「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」を策定した。
- ・第2期の総合戦略では、本市の地方創生の目指すべき将来や、令和2（2020）年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性を策定するとともに、市民をはじめ、県・地元企業・NPO・大学・地域など多様な主体との連携をより一層強化し、本市の人口減少問題の克服と持続的発展という目的を共有し、総力を挙げて「地方創生」の実現に取り組むこととする。
- ・人口ビジョンでは、平成27（2015）年の約3.7万人が令和27（2045）年の約2.9万人まで減少し、2045年の老年人口割合は約42%まで増加することが予測された。また、本市の合計特殊出生率は1.30であり、岡山県平均（1.52）、全国平均（1.43）と比べて低い水準であった。
- ・総合戦略では、現状の課題や人口ビジョンをふまえ、基本的視点として、以下の6つを示した。

#### 【総合戦略の基本的視点】

基本目標1 地元ではたらくことができるまち

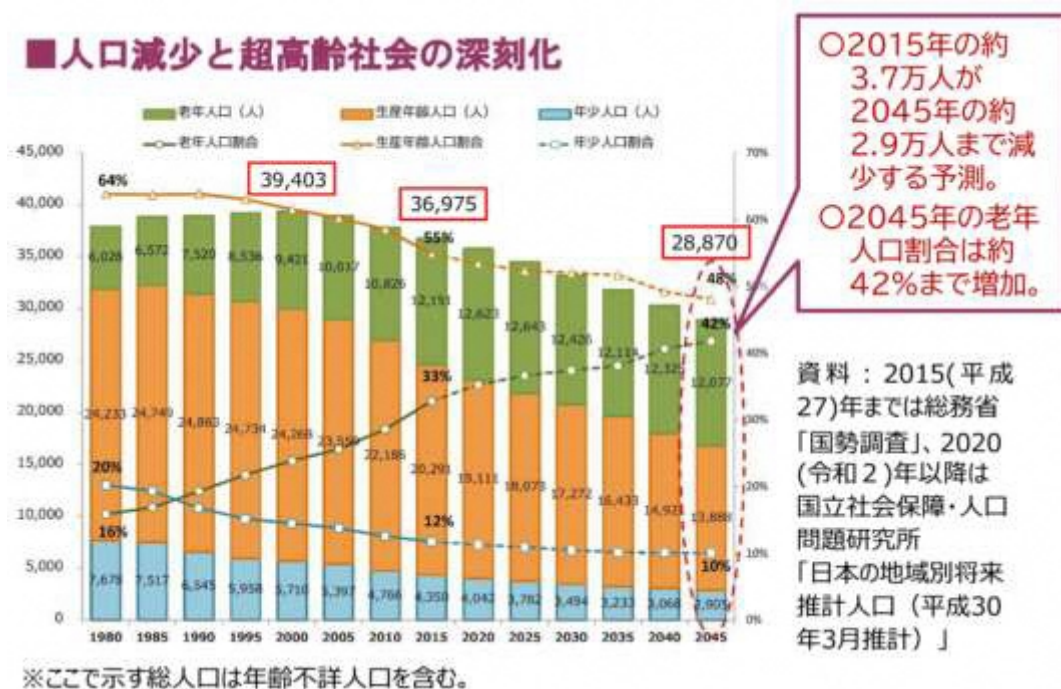
基本目標2 「このまちとつながりたい就業環境づく」「このまちで家族と暮らしたい」と思われるまち

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

基本目標4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまち

横断的な目標1 多様な人材が活躍できるまち

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にするまち



資料：瀬戸内市人口ビジョン（概要版）

## 2 市の概況

### (1) 位置・地勢

- ・瀬戸内市は、総面積 125.45km<sup>2</sup> で岡山県の南東部に位置し、西は岡山市、北は岡山市および備前市と接している。平成 16 (2004) 年 11 月 1 日に牛窓町、邑久町、長船町の 3 町が合併して現在の瀬戸内市が誕生した。
- ・市内には JR 赤穂線の 3 駅が立地し、岡山ブルーラインが市の中心部を東西に横断し、市北側に国道 2 号線が通る交通条件を背景に、都市近郊型の住環境や企業立地により発展している。
- ・市の西端を南北に一級河川吉井川が流れ、中央部には千町川との間に千町平野が広がり、東南部は瀬戸内海に面した丘陵地と、長島、前島などの島々から成っており、瀬戸内海国立公園に指定されている。
- ・温暖・少雨の瀬戸内海式気候に属し、北は中国山地、南は瀬戸内海をはさんで四国山地にさえぎられ、雨が少なく温暖な気候であり、米、野菜、オリーブなどの農業や、沿岸漁業、牡蠣などの養殖も盛んである。



資料：瀬戸内市第 3 次総合計画

図 瀬戸内市の位置

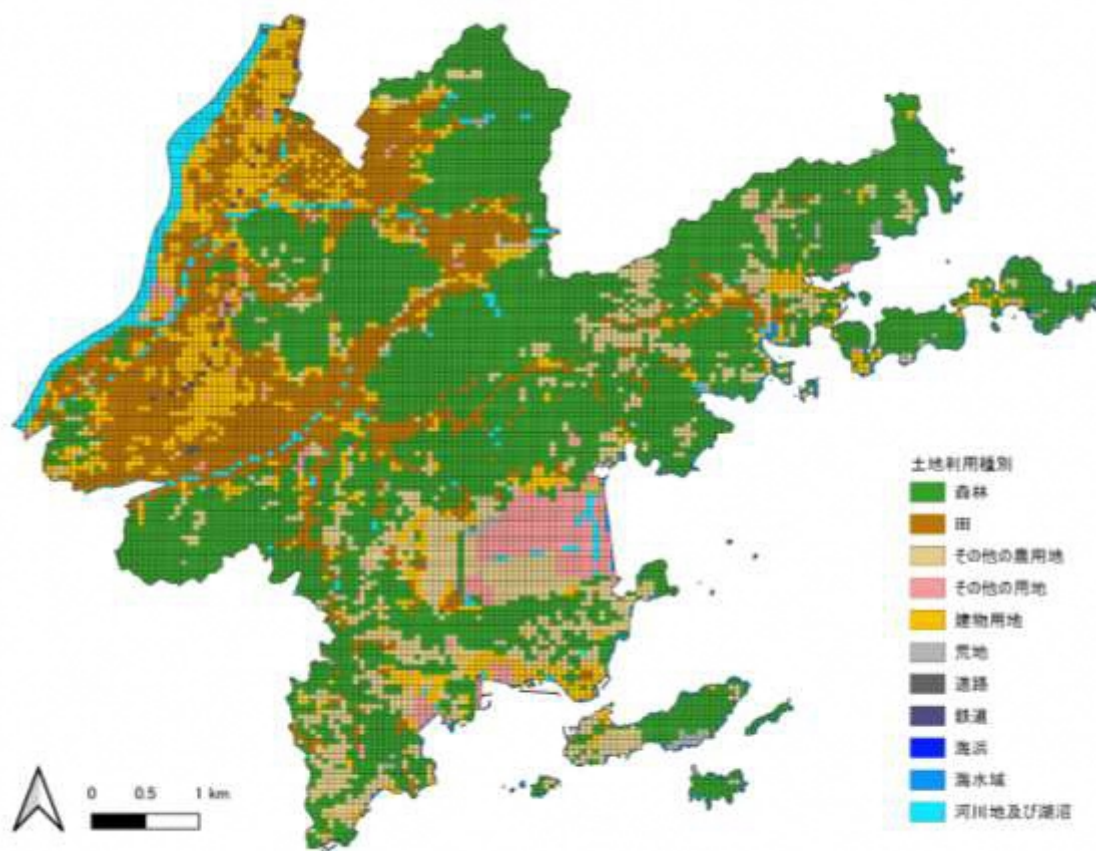
## (2) 土地利用

- ・瀬戸内市の土地利用は、森林が最も多く、次いで田、その他の農用地が多い。
- ・建物用地は、市の北西部に多く、各地域の中心部に集中して分布している。

表 土地利用別面積

土地利用種別	面積 (ha)
森林	6285.1
田	2322.8
その他の農用地	1514.0
その他の用地	445.8
建物用地	1361.6
荒地	70.8
道路	4.2
鉄道	23.0
海浜	0.8
海水域	128.8
河川地及び湖沼	389.2
計	12546.2

※凡例は国土数値情報の土地利用種別に準じた。



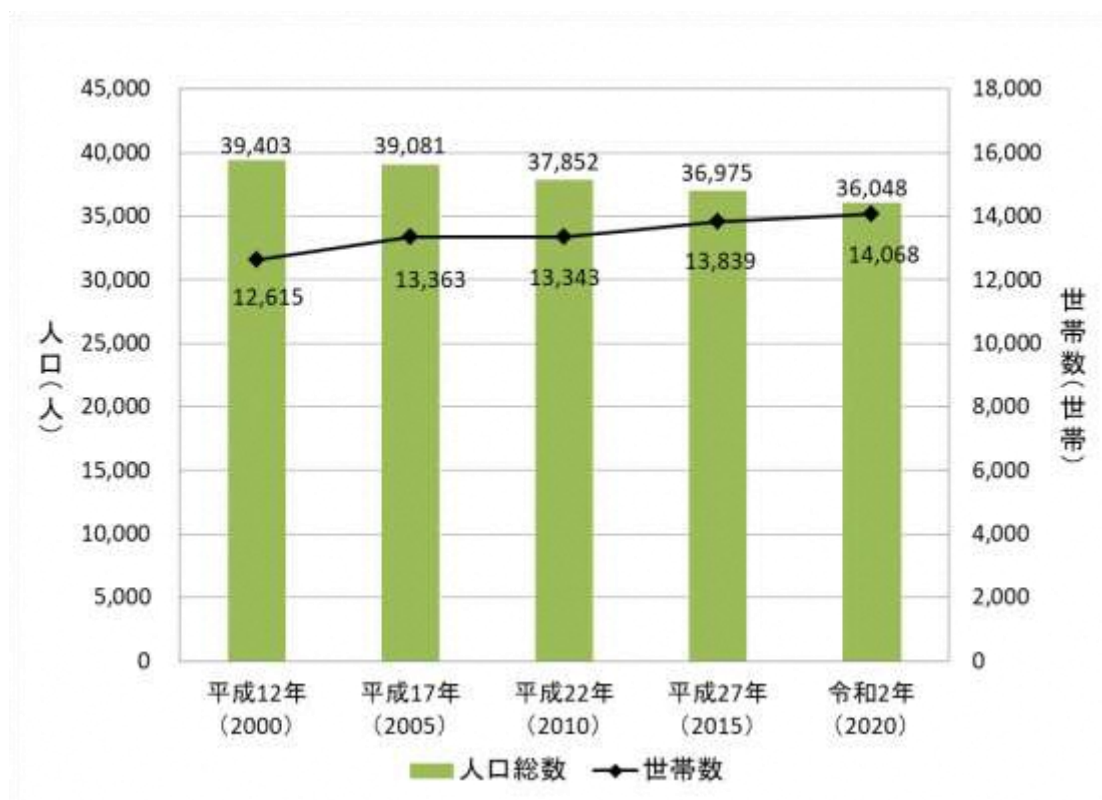
資料：平成 28（2016）年 国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ

図 土地利用現況図

### (3) 人口動向

#### ●人口および世帯数

- ・令和2（2020）年時点で瀬戸内市の人口は36,048人、世帯数は14,068世帯、一世帯当たり人員は2.56であり、近年人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にある。
- ・年齢3区分別人口をみると、令和2（2020）年時点で、年少人口が10.4%、生産年齢人口が49.4%、老年人口が31.7%となっている。年々高齢化率は高まっており、高齢化が進行しているといえる。
- ・昼夜間人口をみると、昼夜間人口比率は年々増加しているが、平成27（2015）年は97.0%であり、流出超過の傾向がみられる。
- ・自然動態（出生者数、死亡者数）は過去10年間でほぼ横ばいである。社会動態（転入者数、転出者数）は平成30（2019）年まで増加傾向であったが、令和元（2019）年から減少傾向である。その要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大が考えられる。
- ・人口密度は、令和2年（2020）年、将来（令和27（2045）年の推計人口）ともに、市の西側で高く、高齢化率は市全域で高い傾向にある。人口増加率は、市の西側で多く、特にJR赤穂線の長船駅周辺で高い傾向にある。



資料：国勢調査

※令和2年は令和3年11月30日公表データ。

※総人口には平成12年に4人、平成17年に8人、平成22年に74人、平成27年に183人、令和2年に291人の年齢不詳を含む。

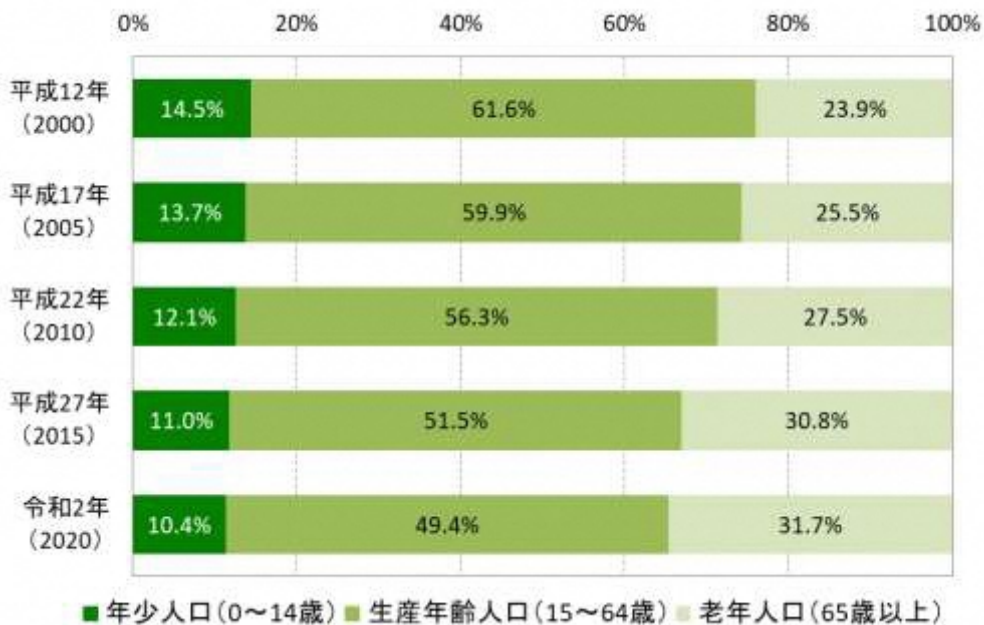
図 人口および世帯数の推移





資料：国勢調査

図 世帯数および一世帯あたり人員の推移



資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口の推移

表 人口、世帯数、世帯当たり人員の推移

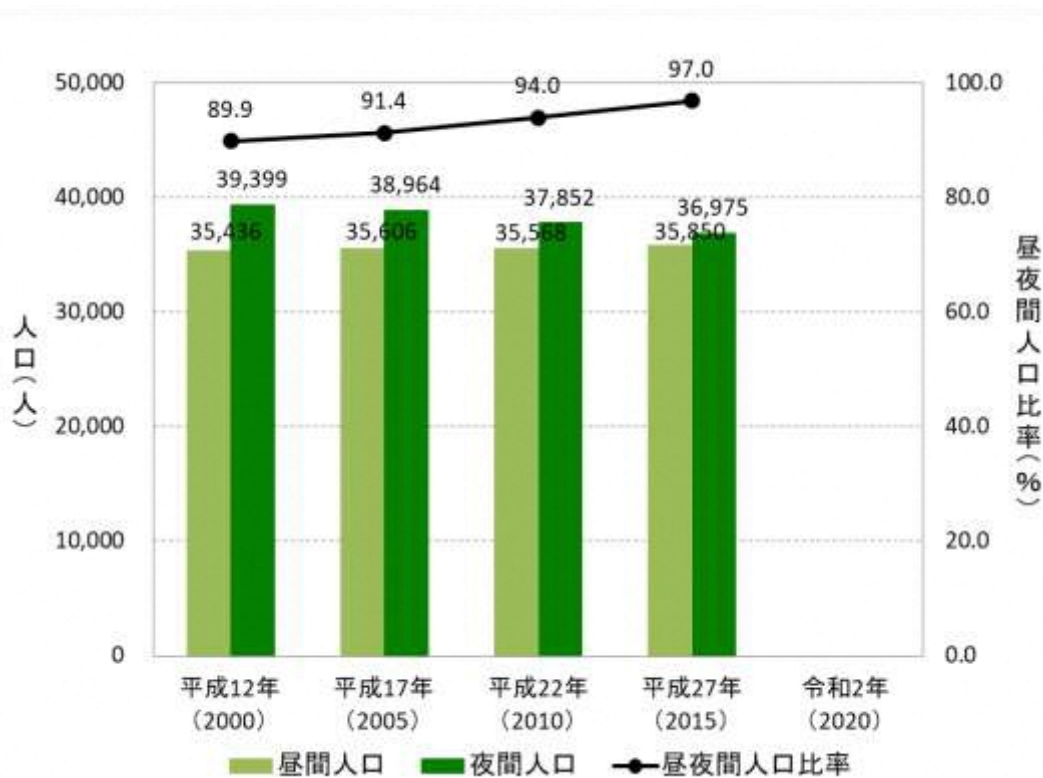
		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
人口(人)		39,403	39,081	37,852	36,975	36,048
世帯数(世帯)		12,615	13,363	13,343	13,839	14,068
年齢別人口	年少人口(人)	5,710	5,413	4,766	4,350	4,085
	(%)	14.5%	13.7%	12.1%	11.0%	10.4%
	生産年齢人口(人)	24,268	23,618	22,186	20,291	19,476
	(%)	61.6%	59.9%	56.3%	51.5%	49.4%
	老年人口(人)	9,421	10,042	10,826	12,151	12,487
	(%)	23.9%	25.5%	27.5%	30.8%	31.7%
一世帯当たり人員(人)		3.1	2.9	2.8	2.7	2.6

資料: 国勢調査

※令和2年は令和3年11月30日公表データ。

※総人口には平成12年に4人、平成17年に8人、平成22年に74人、平成27年に183人、令和2年に291人の年齢不詳を含む。

※割合は、分母から不詳を除いて算出している。



資料: 国勢調査

図 昼夜間人口の推移

※令和2年分は、令和4年中に公表予定。



資料：国勢調査

図 自然動態の推移



資料：国勢調査

図 社会動態の推移

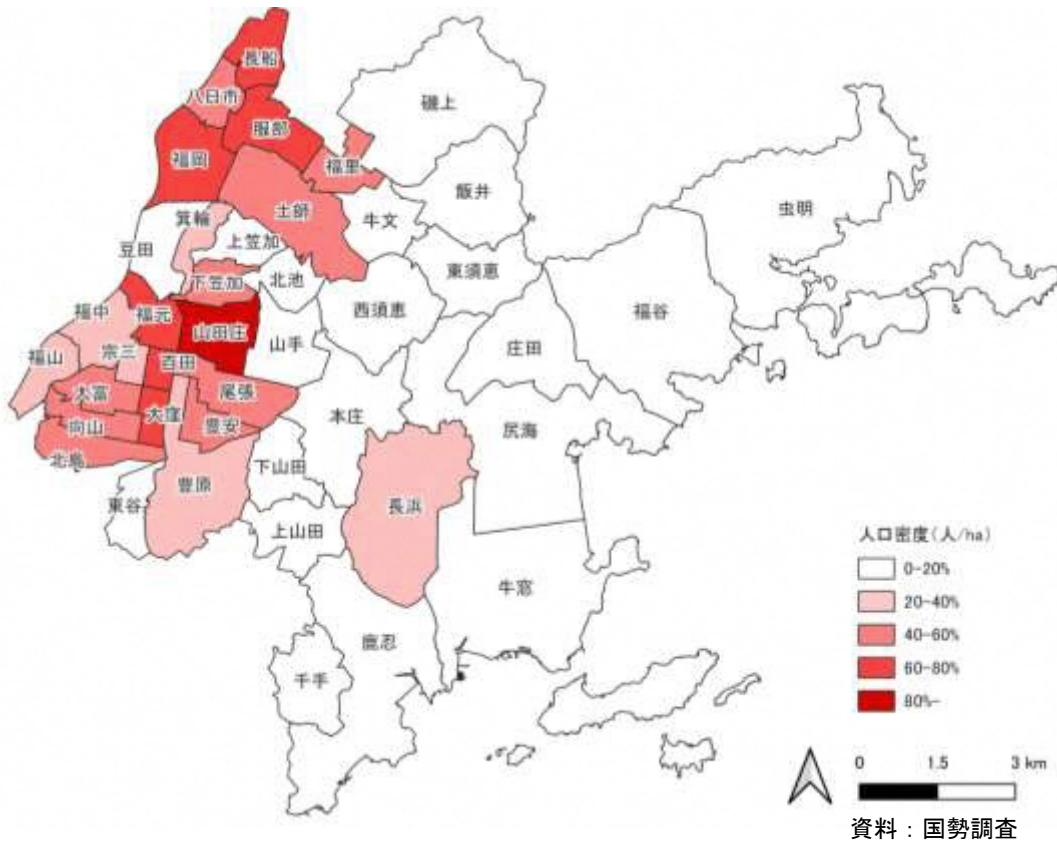


図 大字別人口密度 令和2（2020）年

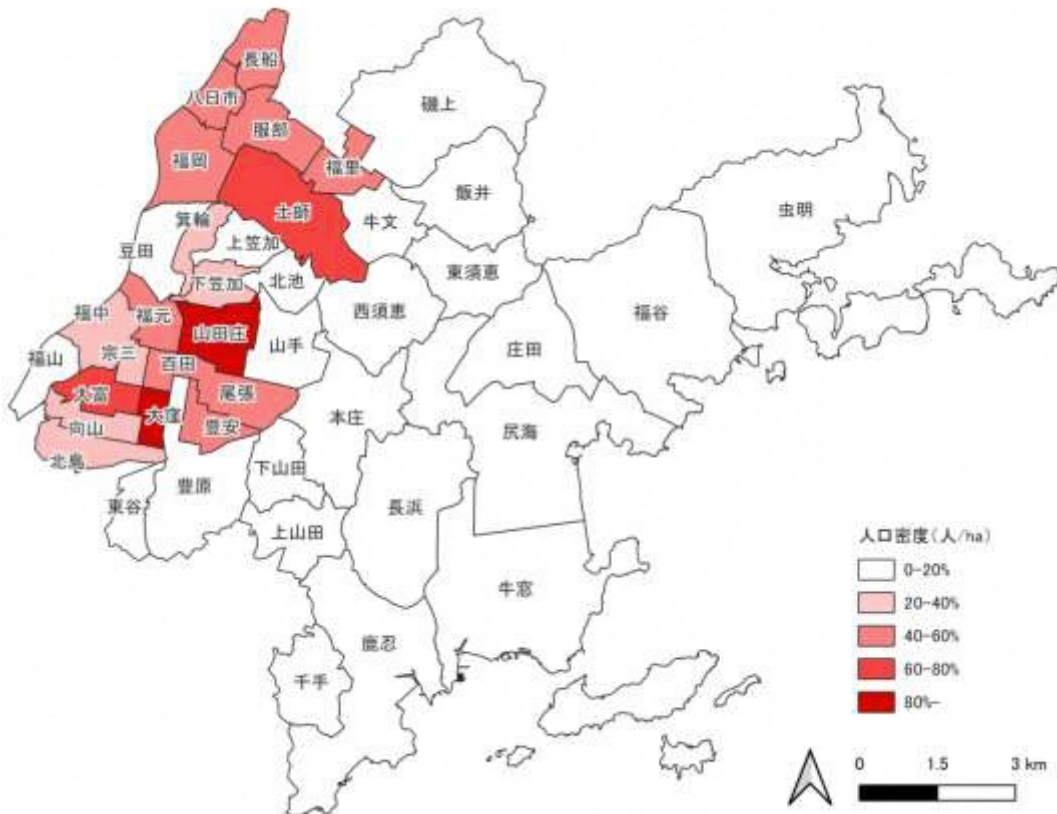


図 大字別人口密度 令和27（2045）年



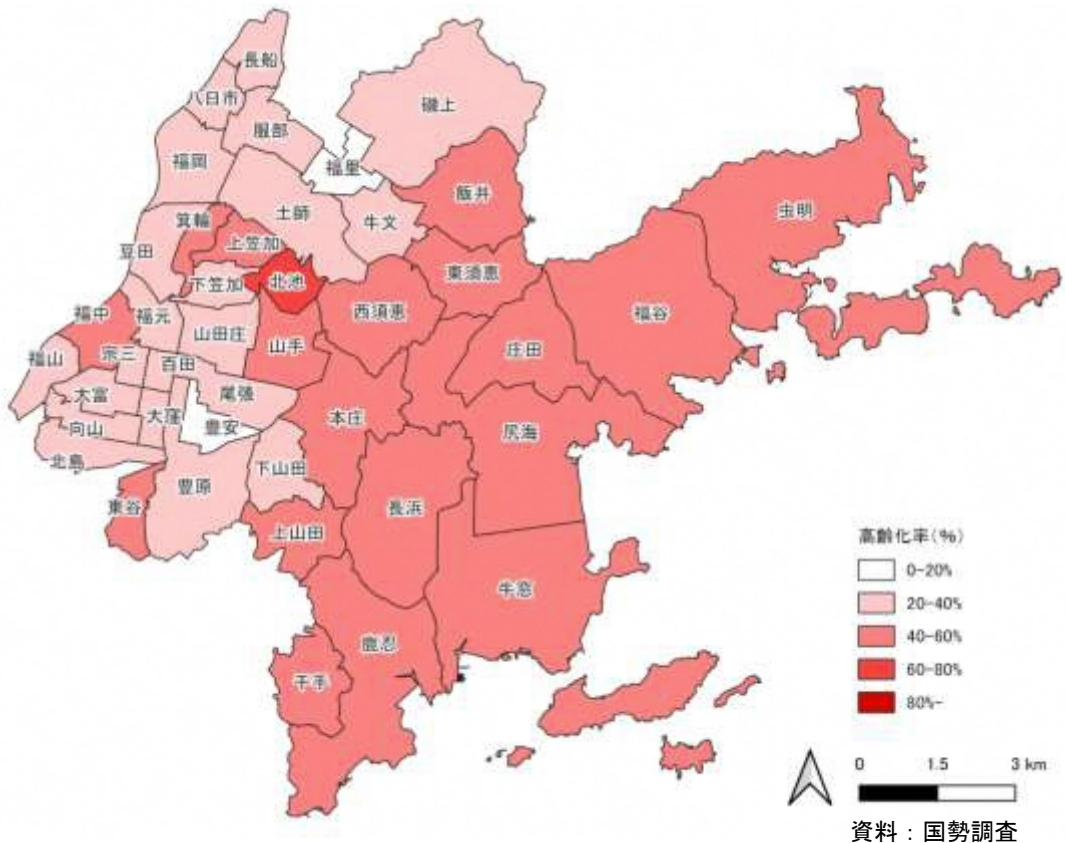


図 大字別高齡化率 令和2（2020）年

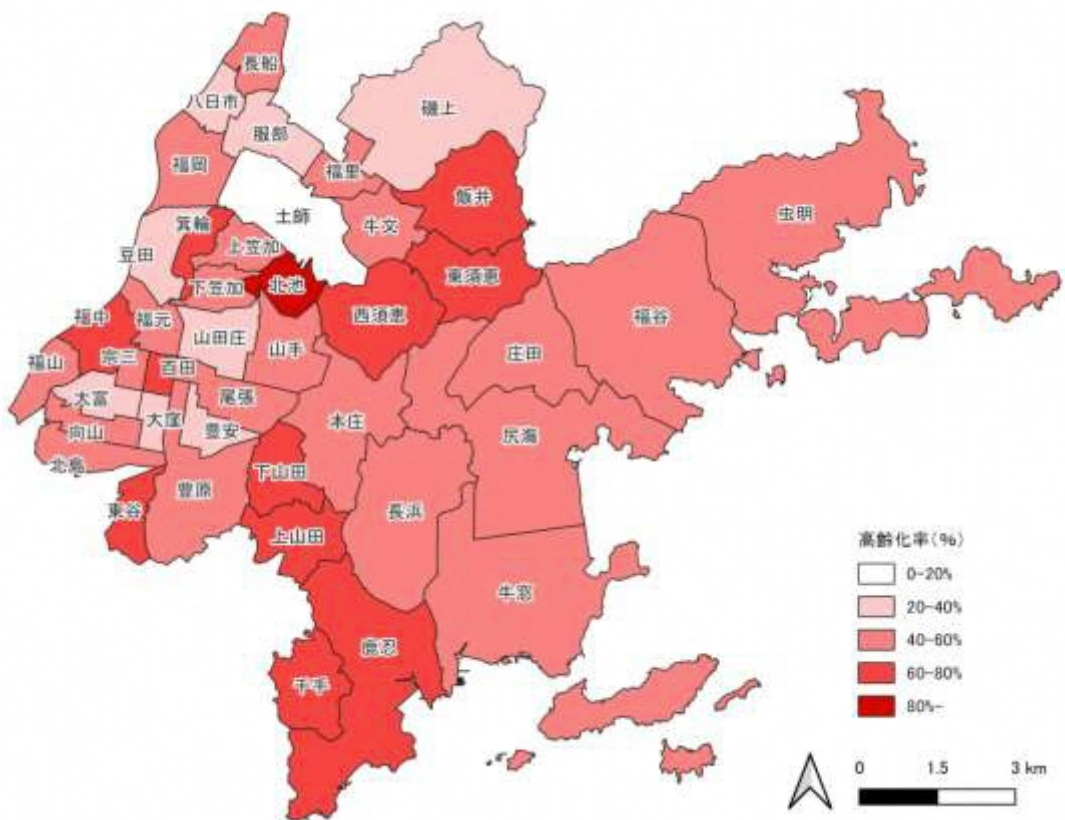
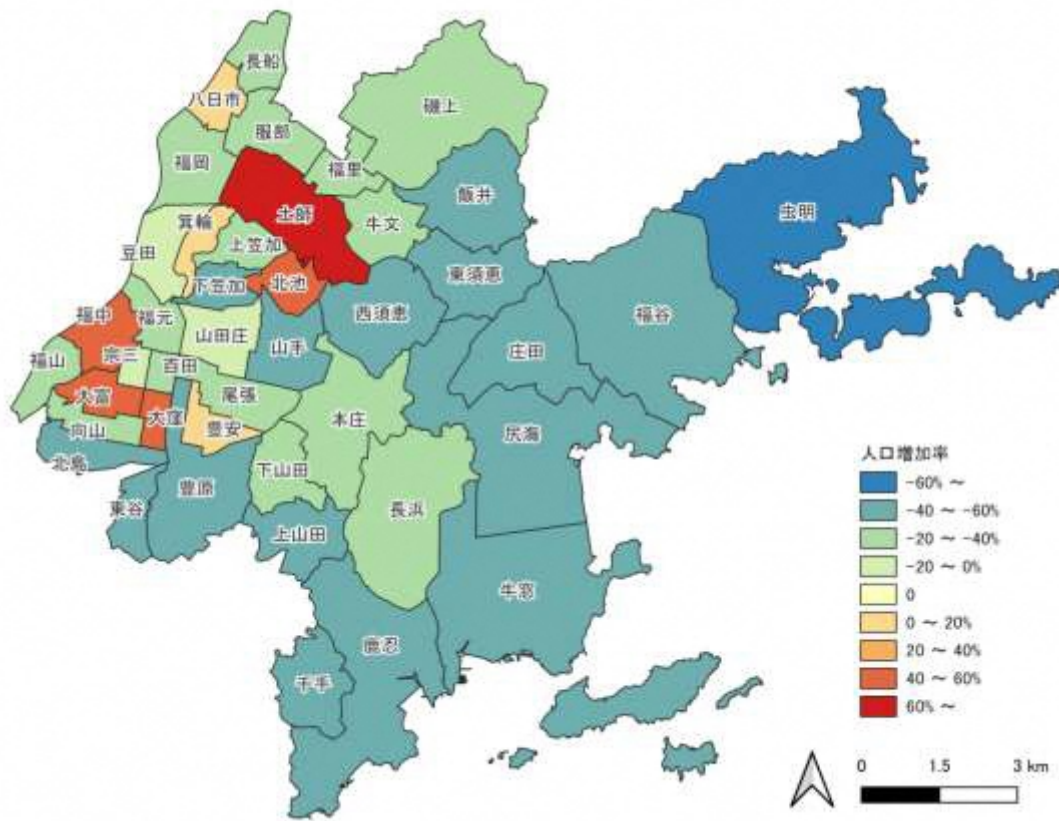


図 大字別高齡化率 令和27（2045）年



資料：令和2（2020）年 国勢調査  
 令和25（2045）年 国土技術政策総合研究所の将来人口・世帯予測ツール V2（H27 国調対応版）により推計

図 令和2（2020）年～令和27（2045）年の人口増加率

## ●通勤・通学流動

- ・平成27(2015)年の通勤・通学流動をみると、岡山市、備前市、赤磐市など周辺市で流入・流出とも多い。
- ・岡山市は、流入・流出とも岡山市東区が最も多い。
- ・他府県では、流出が流入を上回っており、兵庫県が最も多い。

表 通勤・通学による流入及び流出者数 平成27(2015)年

		流入者数 (常住地別の瀬戸内市で従業・通学する者の数)		流出者数 (従業・通学地別の瀬戸内市に常住する就業・通学者の数)	
		人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
岡山県内	岡山市 北区	662	4.3%	2,096	12.6%
	岡山市 中区	1,220	7.9%	1,113	6.7%
	岡山市 東区	3,058	19.8%	2,591	15.6%
	岡山市 南区	604	3.9%	667	4.0%
	倉敷市	172	1.1%	262	1.6%
	津山市	8	0.1%	21	0.1%
	玉野市	62	0.4%	74	0.4%
	総社市	5	0.0%	37	0.2%
	高梁市	0	0.0%	11	0.1%
	備前市	1,371	8.9%	1,599	9.6%
	瀬戸内市	7,201	46.7%	7,201	43.4%
	赤磐市	549	3.6%	315	1.9%
	和気町	190	1.2%	166	1.0%
	早島町	22	0.1%	15	0.1%
	岡山県内の その他の市町村	52	0.3%	38	0.2%
	他府県	234	1.5%	370	2.2%
	大阪府	12	0.1%	50	0.3%
兵庫県	126	0.8%	93	0.6%	
広島県	19	0.1%	28	0.2%	
香川県	9	0.1%	21	0.1%	
合計	15,410	100.0%	16,576	100.0%	

資料：平成27年国勢調査

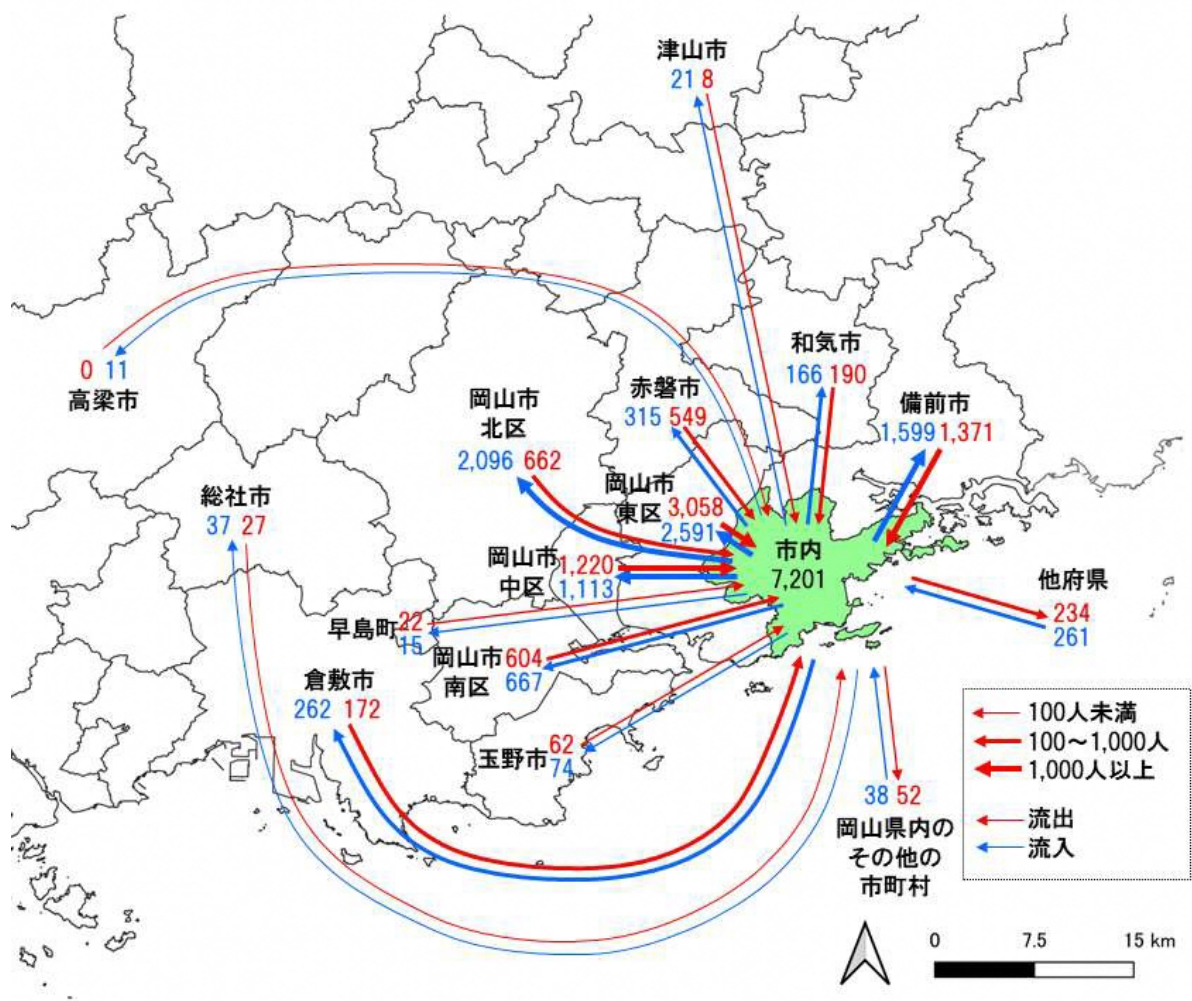


図 通勤・通学による流入及び流出者数 平成27(2015)年



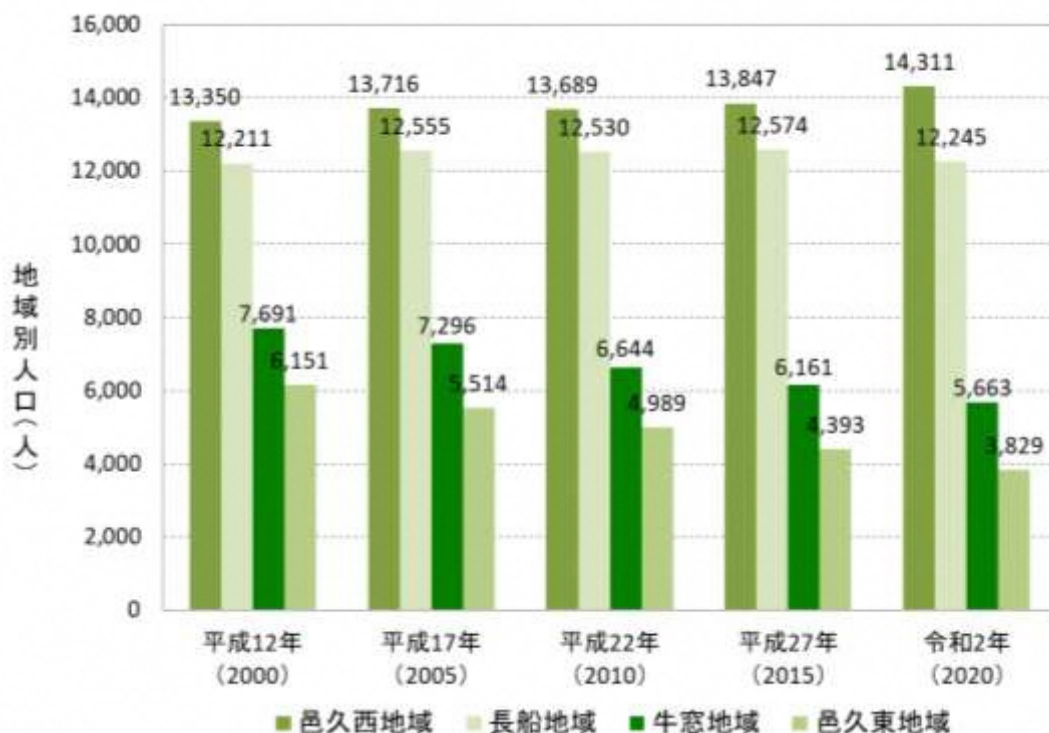
## ●地域別人口

- ・地域別人口は、邑久西地域は増加傾向、牛窓、邑久東、長船地域では減少傾向にある。一方、地域別世帯数は、邑久西、長船地域は増加傾向、牛窓、邑久東地域は減少傾向にある。

表 地域別人口、世帯数、世帯当たり人員の推移

		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
地域別人口 (人)	牛窓地域	7,691	7,296	6,644	6,161	5,663
	邑久西地域	13,350	13,716	13,689	13,847	14,311
	邑久東地域	6,151	5,514	4,989	4,393	3,829
	長船地域	12,211	12,555	12,530	12,574	12,245
	総数	39,403	39,081	37,852	36,975	36,048
地域別世帯数 (世帯)	牛窓地域	2,618	2,588	2,513	2,466	2,368
	邑久西地域	4,133	4,445	4,710	4,994	5,341
	邑久東地域	2,046	2,229	1,810	1,865	1,654
	長船地域	3,818	4,101	4,310	4,514	4,705
	総数	12,615	13,363	13,343	13,839	14,068
一世帯当たり 人員(人)	牛窓地域	2.9	2.8	2.6	2.5	2.4
	邑久西地域	3.2	3.1	2.9	2.8	2.7
	邑久東地域	3.0	2.5	2.8	2.4	2.3
	長船地域	3.2	3.1	2.9	2.8	2.6
	総数	3.1	2.9	2.8	2.7	2.6

資料：国勢調査



資料：国勢調査

図 地域別人口の推移

#### (4) 住宅

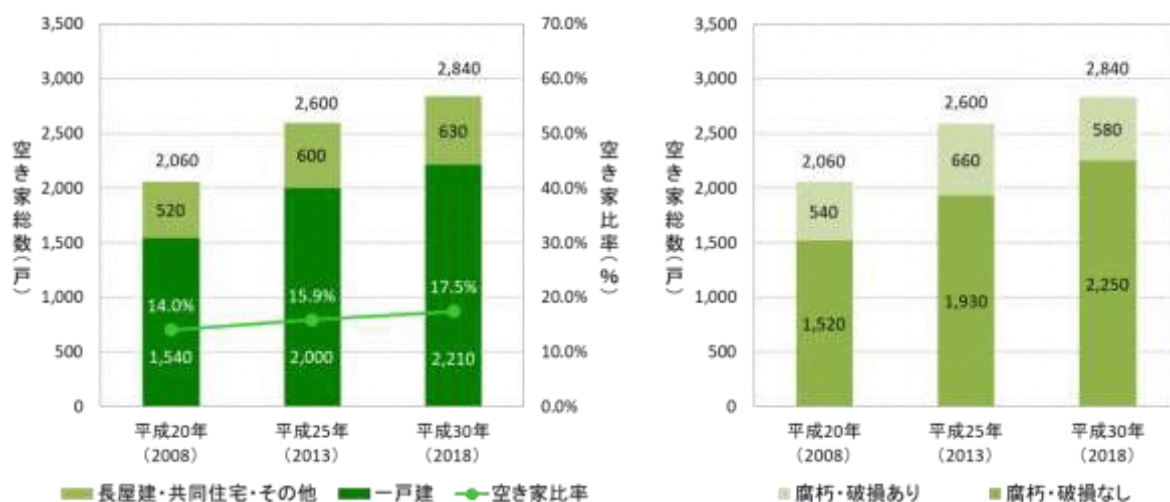
- ・平成30(2019)年の住宅所有をみると、専用住宅のうち一戸建ては87.1%、共同住宅は10.5%であり、戸建ての割合が高い。
- ・一戸建てでは持ち家が96.7%、共同住宅では借家が71.0%であり、戸建てでは持ち家、共同住宅では借家がほとんどを占める。
- ・空き家数は一戸建が多く、空き家比率は年々増加している。空き家は、腐朽・破損なしが多い。

表 住宅の所有の関係・建て方別専用住宅数 平成30(2018)25年  
(下段の割合は建て方別)

	専用住宅総数	所有の関係別専用住宅数						
		持ち家	借家					
			借家総数	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅	
総数	13,100	11,280	1,600	140	-	1,320	140	
所有の関係別の割合(%)	100.0%	86.1%	12.2%	1.1%	0.0%	10.1%	1.1%	
建て方別専用住宅数	一戸建	11,410	11,030	330	-	-	310	30
	所有の関係別の割合(%)	100.0%	96.7%	2.9%	0.0%	0.0%	2.7%	0.3%
	長屋建	300	-	290	140	-	130	20
	所有の関係別の割合(%)	100.0%	0.0%	96.7%	46.7%	0.0%	43.3%	6.7%
	共同住宅	1,380	240	980	-	-	880	100
所有の関係別の割合(%)	100.0%	17.4%	71.0%	0.0%	0.0%	63.8%	7.2%	
その他	20	20	-	-	-	-	-	
所有の関係別の割合(%)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

資料：平成30年住宅・土地統計調査

※住宅の所有の関係「不詳」を含む



資料：住宅・土地統計調査

※住宅総数は専用住宅および店舗その他の併用住宅の総数を示す。

※空き家比率は住宅総数と空き家総数から算出した。

#### 図 空き家数の推移

(左：種類別空き家数および空き家比率、右：腐朽・破損の有無別空き家数)

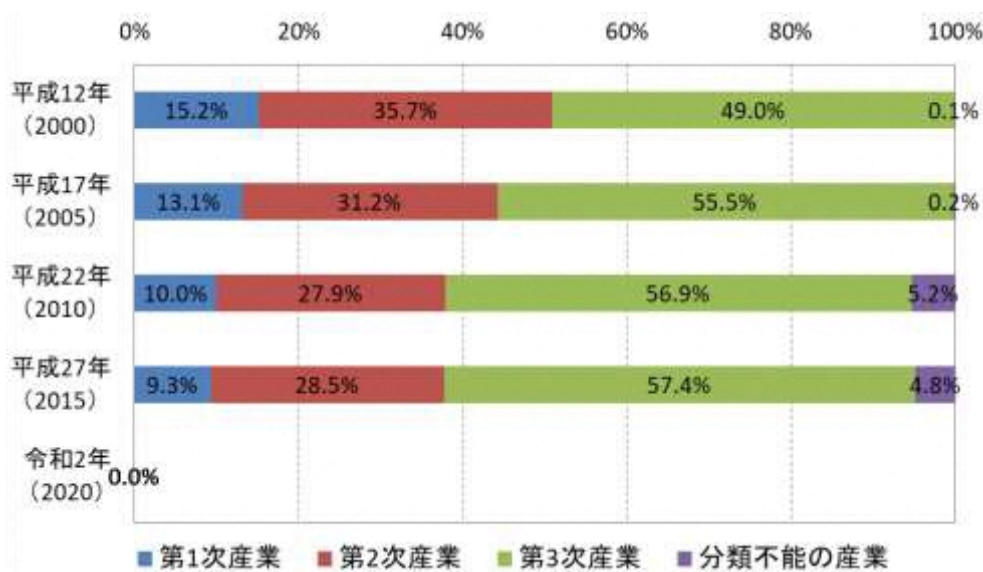
## (5) 産業

- ・瀬戸内市の就業人口総数は、平成 27 (2015) 年で 17,705 人となっており、減少傾向にある。
- ・産業 3 分類別の就業者人口の割合は、平成 27 (2015) 年で第 1 次産業が 9.3%、第 2 次産業が 28.5%、第 3 次産業が 57.4%であり、第 1 次・第 2 次産業は減少傾向、第 3 次産業は増加傾向にある。

表 産業分類別就業人口の推移

		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
就業人口合計(人)		19,550	18,910	17,682	17,705	
産業 分類 別 就業 人口	第1次産業(人) (%)	2,968 15.2%	2,483 13.1%	1,765 10.0%	1,638 9.3%	
	第2次産業(人) (%)	6,986 35.7%	5,897 31.2%	4,936 27.9%	5,044 28.5%	
	第3次産業(人) (%)	9,581 49.0%	10,491 55.5%	10,055 56.9%	10,165 57.4%	
	分類不能の産業 (%)	18 0.1%	39 0.2%	926 5.2%	858 4.8%	

資料：国勢調査



資料：国勢調査

図 産業分類別就業人口の推移

※令和 2 年分は、令和 4 年中に公表予定。

## (6) 農業

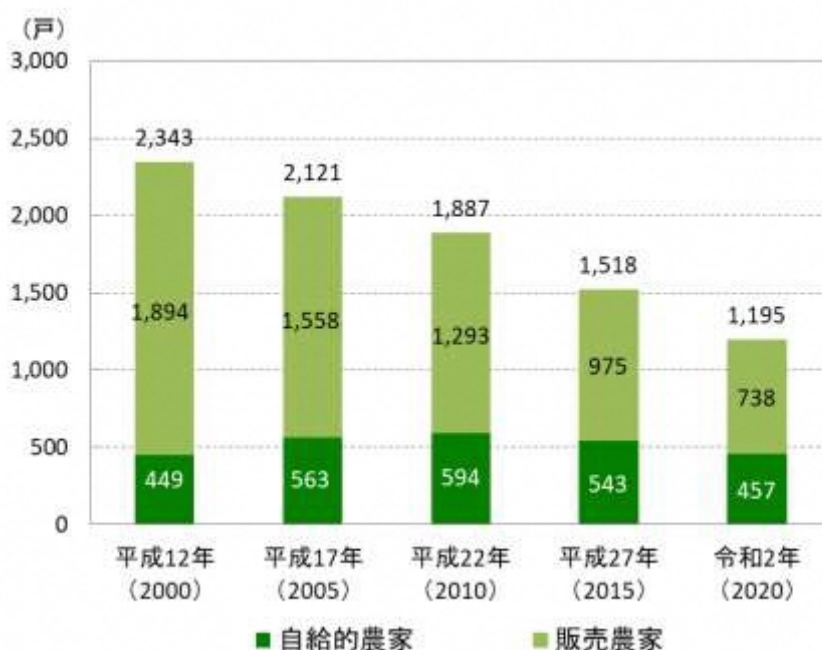
- ・令和2（2020）年の農家数は1,195戸であり、年々減少傾向にある。農家のうち販売農家が738戸、自給的農家が457戸であり、販売農家が多い。
- ・令和2（2020）年の経営耕地面積は1,584haであり、減少傾向にある。一戸当たりの経営耕地面積は132.6aであり、増加傾向にある。
- ・令和元（2019）年の農業産出額は400千万円であり、平成29（2017）年から減少傾向にある。

表 農家数、経営耕地面積、耕作放棄地面積の推移

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
総農家数(戸)	2,343	2,121	1,887	1,518	1,195
販売農家(戸)	1,894	1,558	1,293	975	738
自給的農家(戸)	449	563	594	543	457
経営耕地面積(ha)	2,148	1,990	1,935	1,674	1,584
戸当たりの経営耕地面積(a)	91.7	93.8	102.5	110.3	132.6
耕作放棄地面積(ha)	211	404	415	417	-

資料：世界農林業センサス、農林業センサス

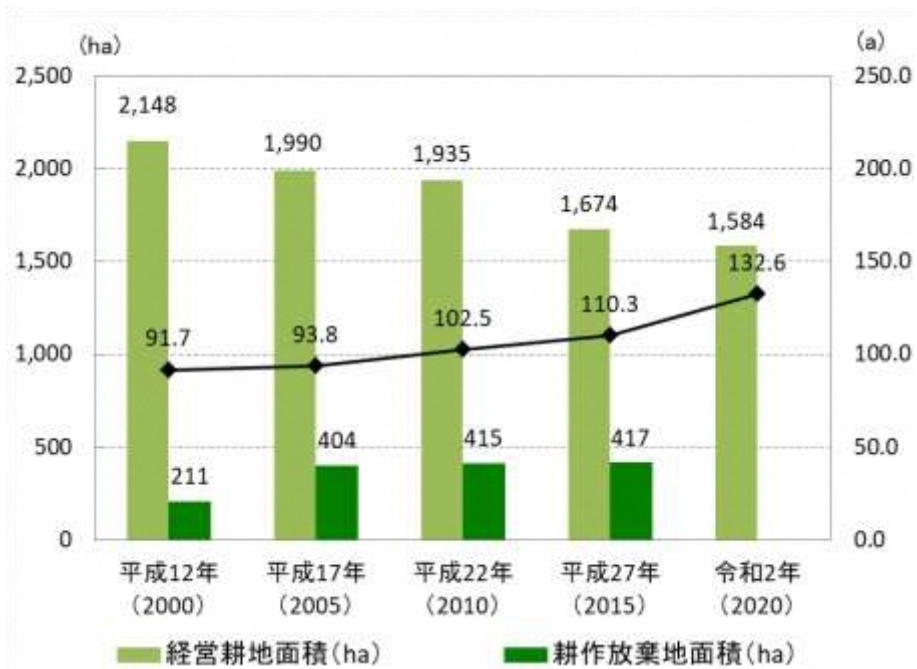
※令和2年は、耕作放棄地面積の調査が行われていない。



資料：世界農林業センサス、農林業センサス

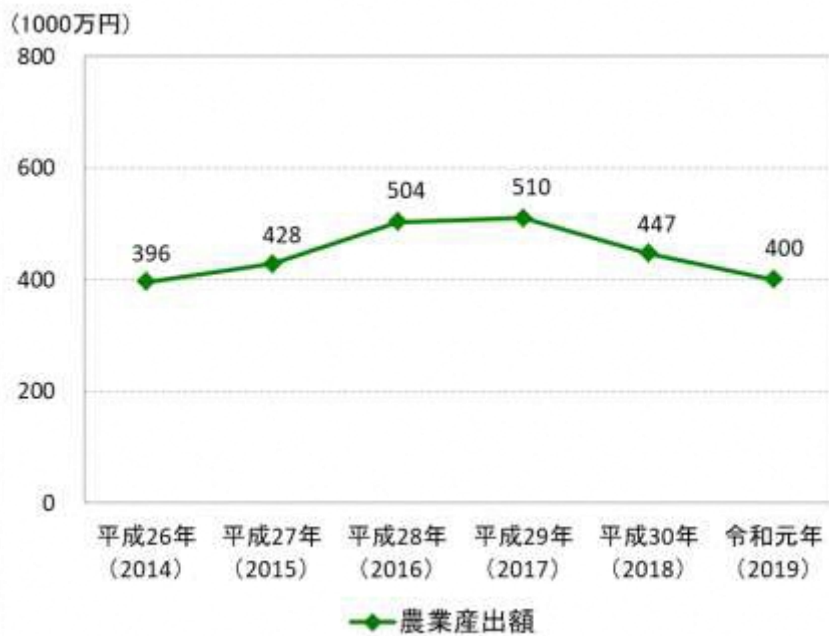
図 農家数、農家人口の推移





資料：世界農林業センサス、農林業センサス

図 経営耕地面積、戸当たりの経営耕地面積の推移



資料：市町村別農業産出額（推計）  
（農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）

図 農業産出額の推移

## (7) 林業

- ・瀬戸内市の令和2(2020)年3月31日現在の森林面積は5,454ha、市の林野率は43.5%であり、森林が市面積の多くを占める。
- ・国有林は314ha、民有林は5,135haであり、民有林が多い。民有林の人工林率は7.6%である。
- ・平成27(2015)年で林業経営体は1経営体、林業従業者数は2人である。

表 森林面積、林業経営体数、林業従業者数等の現況

	市の 総面積 (ha)	森林 面積 (ha)	林野率 (%)	国有林 面積 (ha)	民有林			民有林のうち			林業経営 体数 (経営体)	林業 従業者 (人)	
					面積 (ha)	人工林面 積(ha)	人工林率 (%)	蓄積 (千m3)	県有林 (ha)	市有林 (ha)			財産区 有林 (ha)
瀬戸内市	12,546	5,454	43.5%	314	5,135	392	7.6%	422	115	95	-	1	2

資料: 岡山県森林・林業統計(令和3年3月)

- ※総面積、森林面積等は「岡山県の森林資源」(令和2年3月31日現在)による。
- ※林業従業者数は国勢調査(平成27年)による。
- ※林業経営体は世界農林業センサス(2015年)による。
- ※民有林は地域森林計画対象森林のみを示し、内訳は林政課資料による。
- ※四捨五入のため計が合わない場合がある。

## (8) 漁業

- ・漁業は、牛窓地域ではのりと魚類、邑久地域では牡蠣の海面養殖漁業が中心である。
- ・瀬戸内市の平成30(2018)年の漁業経営組織数は128組織であり、年々減少傾向にある。このうち、個人経営体が124組織、団体経営体が4組織であり、個人経営体が多い。
- ・平成30(2018)年の漁船隻数は354隻であり、年々減少傾向にある。

表 漁業の経営体数の推移

	計	個人経営体	団体経営体					
			小計	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成20年 (2008)	179	169	10	6	-	-	4	-
平成25年 (2013)	158	150	8	6	-	-	2	-
平成30年 (2018)	128	124	4	3	-	-	1	-

資料: 漁業センサス

(9) 商業

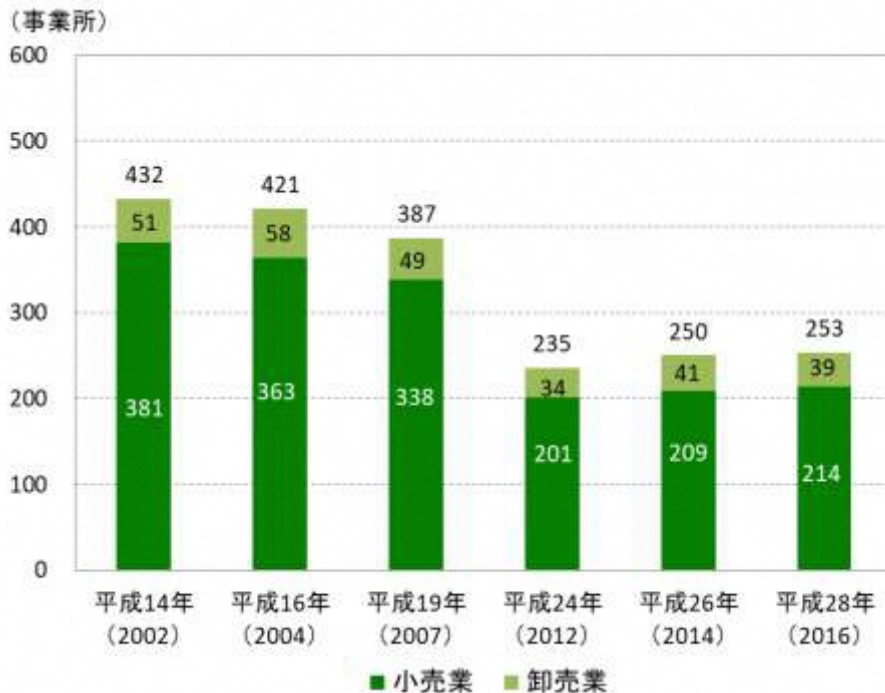
- ・瀬戸内市における平成 28 (2016) 年の小売業と卸売業の事業所数は 253 事業所、従業者数は 1,760 人、年間商品販売額は 37,362 百万円であり、平成 24 (2012) 年から事業所数・従業者数は増加傾向、年間商品販売額は増加傾向にある。

表 小売業、卸売業別事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

		平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	
小売業	事業所数(事業所)	381	363	338	201	209	214	
	従業者数(人)	総数	1,741	1,904	1,884	1,095	1,410	1,517
		事業所当たり	4.6	5.2	5.6	5.4	6.7	7.1
	年間商品販売額 (百万円)	総数	26,563	26,016	25,258	15,325	21,162	25,423
		事業所当たり	69.7	71.7	74.7	76.2	101.3	118.8
		m <sup>2</sup> 当たり	0.8	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7
売場面積(m <sup>2</sup> )	総数	35,100	30,867	35,016	31,210	35,285	36,078	
	事業所当たり	92.1	85.0	103.6	155.3	168.8	168.6	
卸売業	事業所数(事業所)	51	58	49	34	41	39	
	従業者数(人)	383	343	397	384	317	243	
	年間商品販売額(百万円)	27,361	26,625	24,074	16,593	16,394	11,940	
合計	事業所数(事業所)	432	421	387	235	250	253	
	従業者数(人)	2,124	2,247	2,281	1,479	1,727	1,760	
	年間商品販売額(百万円)	53,925	52,641	49,332	31,918	37,556	37,362	

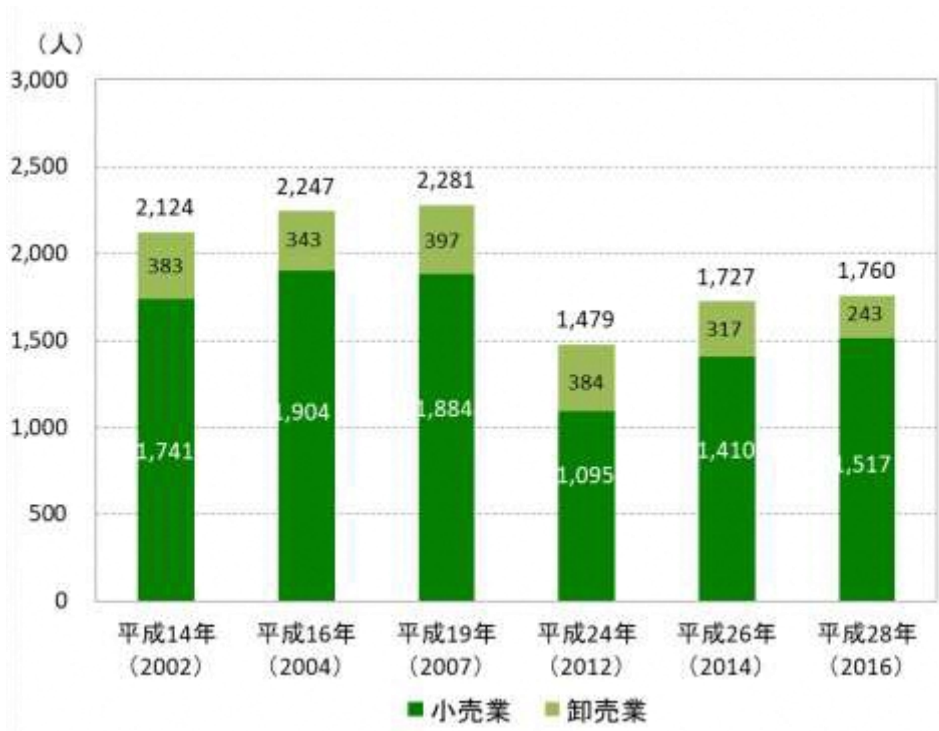
資料：商業統計調査、平成24年・平成28年経済センサス-活動調査

※灰色網掛部は経済センサスを示す。商業統計調査と経済センサスは調査対象が異なるため単純比較は不可。



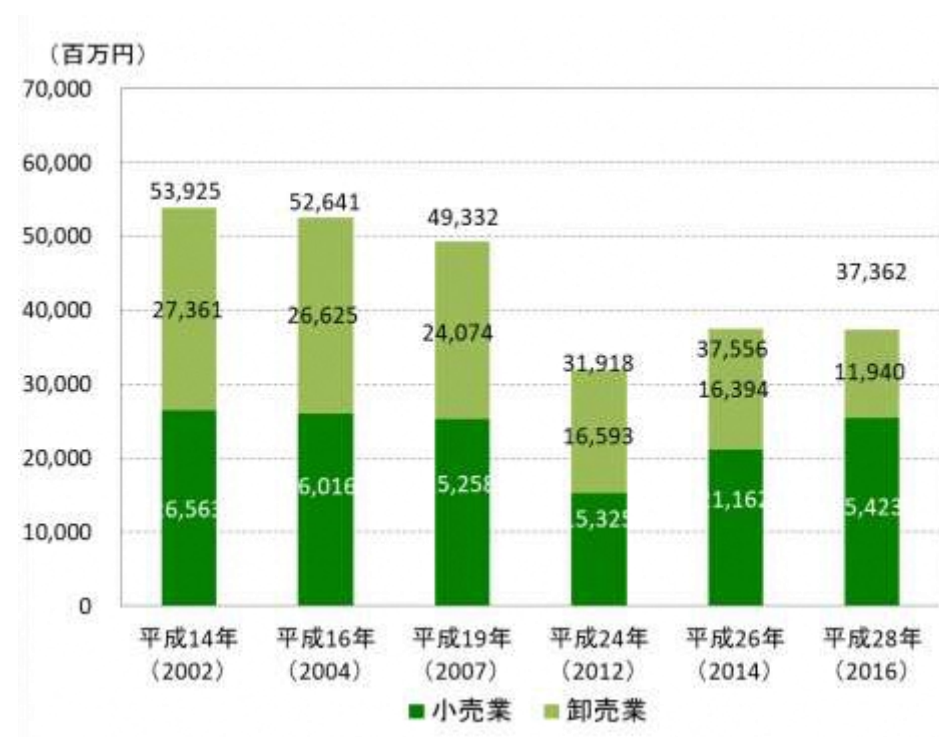
資料：商業統計調査、平成 24 年・平成 28 年経済センサス-活動調査

図 小売業、卸売業別事業所数の推移



資料：商業統計調査、平成24年・平成28年経済センサス-活動調査

図 小売業、卸売業別従業者数の推移



資料：商業統計調査、平成24年・平成28年経済センサス-活動調査

図 小売業、卸売業別年間商品販売額の推移



(10) 工業

- ・瀬戸内市における令和元（2019）年の工業の事業所数は96事業所、従業者数は6,810人、製造品出荷額等は232,851百万円である。
- ・過去20年の推移をみると、事業所数は増減を繰り返しているが、従業者数は増加傾向にある。製造品出荷額等は平成23（2011）年から増加傾向にある。

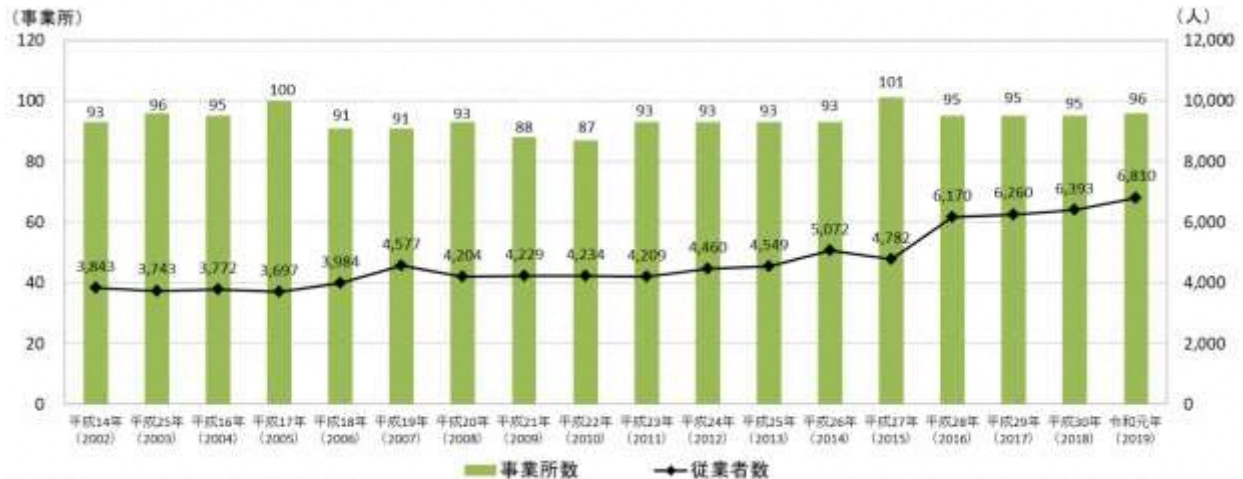
表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

		平成14年 (2002)	平成25年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
事業所数(事業所)		93	96	95	100	91	91	93	88	87
従業者数(人)	総数	3,843	3,743	3,772	3,697	3,984	4,577	4,204	4,229	4,234
	事業所当たり	41.3	39.0	39.7	37.0	43.8	50.3	45.2	48.1	48.7
製造品出荷額等 (百万円)	総数	91,419	96,969	105,066	101,885	114,495	125,768	118,252	106,242	114,541
	事業所当たり	983	1,010	1,106	1,019	1,258	1,382	1,272	1,207	1,317
	従業者1人当たり	24	26	28	28	29	27	28	25	27

		平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
事業所数(事業所)		93	93	93	93	101	95	95	95	96
従業者数(人)	総数	4,209	4,460	4,549	5,072	4,782	6,170	6,260	6,393	6,810
	事業所当たり	45.3	48.0	48.9	54.5	47.3	64.9	65.9	67.3	70.9
製造品出荷額等 (百万円)	総数	95,522	129,588	152,535	163,229	184,915	189,187	191,648	222,394	232,851
	事業所当たり	1,027	1,393	1,640	1,755	1,831	1,991	2,017	2,341	2,426
	従業者1人当たり	23	29	34	32	39	31	31	35	34

資料：工業統計調査、平成24年・平成28年経済センサスー活動調査

※灰色網掛部は経済センサスを示す。商業統計調査と経済センサスは調査対象が異なるため単純比較は不可



資料：工業統計調査、平成24年・平成28年経済センサスー活動調査

図 事業所数、従業者数の推移



資料：工業統計調査、平成24年・平成28年経済センサスー活動調査

図 製造品出荷額、事業所当たりの製造品出荷額等の推移

## (11) 観光

- ・瀬戸内市の観光地域（牛窓、邑久・黒井山、長船）における令和2（2020）年の観光客数は739千人、対前年比は77.9%である。
- ・市内の主な有料観光施設としては、牛窓海遊文化館、夢二生家・少年山荘、備前おさふね刀剣の里があるが、令和2（2020）年の入場者数の対前年比はいずれもおよそ50%であり、入場者数は減少した。
- ・主な公的宿泊施設として岡山いこいの村、キャンプ場としてサンビーチ前島、海水浴場として牛窓海水浴場がある。令和2（2020）年は新型コロナウイルス感染症拡大のため、キャンプ場と海水浴場は営業していない。

表 観光客数の推移

観光地域名	観光客数(千人)						令和2年の対前年比(%)
	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)	
牛窓	177	139	153	136	130	81	62.3%
邑久・黒井山	467	408	351	313	288	241	83.7%
長船	69	78	54	64	531	417	78.5%
総数	713	625	558	513	949	739	77.9%

資料：岡山県観光客動態調査

※長船地域で令和元年および令和2年に観光客数が増加したのは統計スポットの見直しによると考えられる。



資料：岡山県観光客動態調査

図 観光客数の推移

表 施設別入場者・利用者数の推移

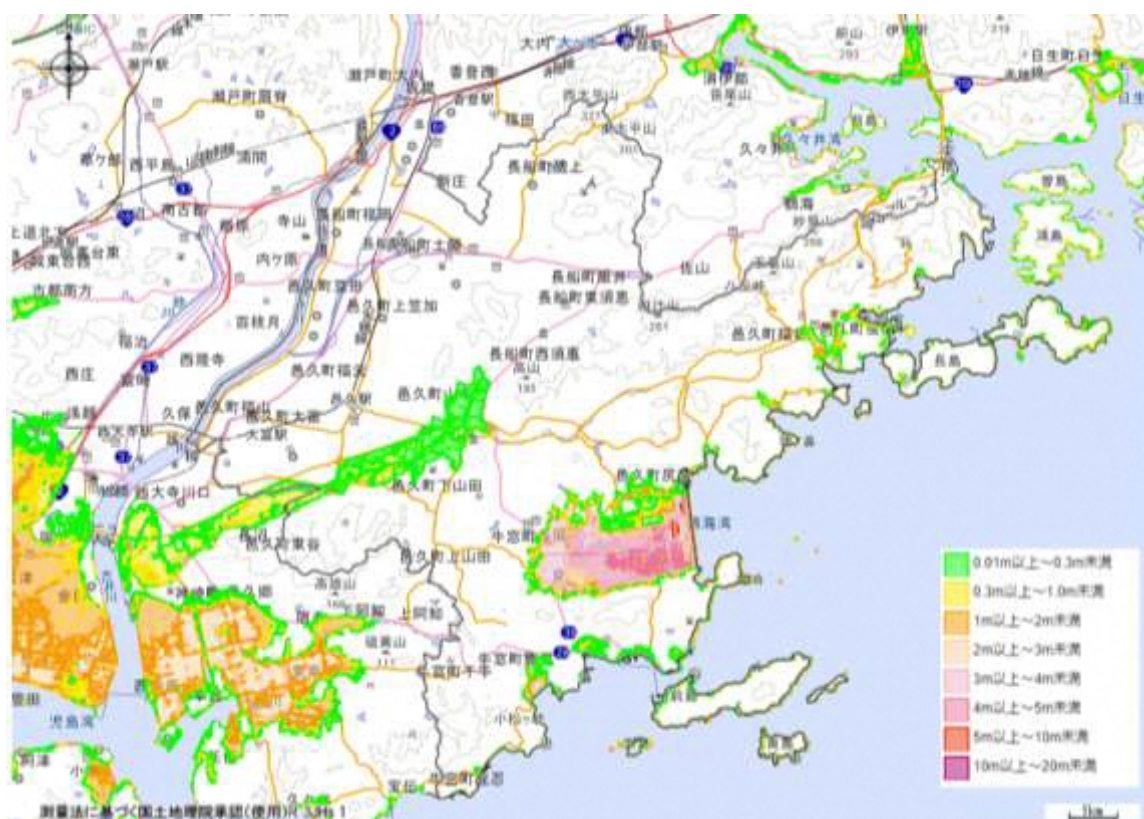
区分	施設名	入場者・利用者数(人)						令和2年の 対前年比 (%)
		平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	
主な有料観光施設等	牛窓海遊文化館	6,752	4,400	4,346	3,915	3,793	1,734	45.7%
	夢二生家・少年山荘	9,646	7,725	7,268	6,414	8,466	4,002	47.3%
	備前おさふね刀剣の里	40,617	51,453	36,654	36,188	44,402	22,393	50.4%
主な公的宿泊施設等	岡山いこいの村	45,215	16,068	14,177	12,064	11,766	4,519	38.4%
主なキャンプ場	サンビーチ前島	1,290	1,400	1,520	1,391	1,270	-	-
主な海水浴場	牛窓	7,914	9,520	11,856	9,556	7,401	-	-

資料：岡山県観光客動態調査



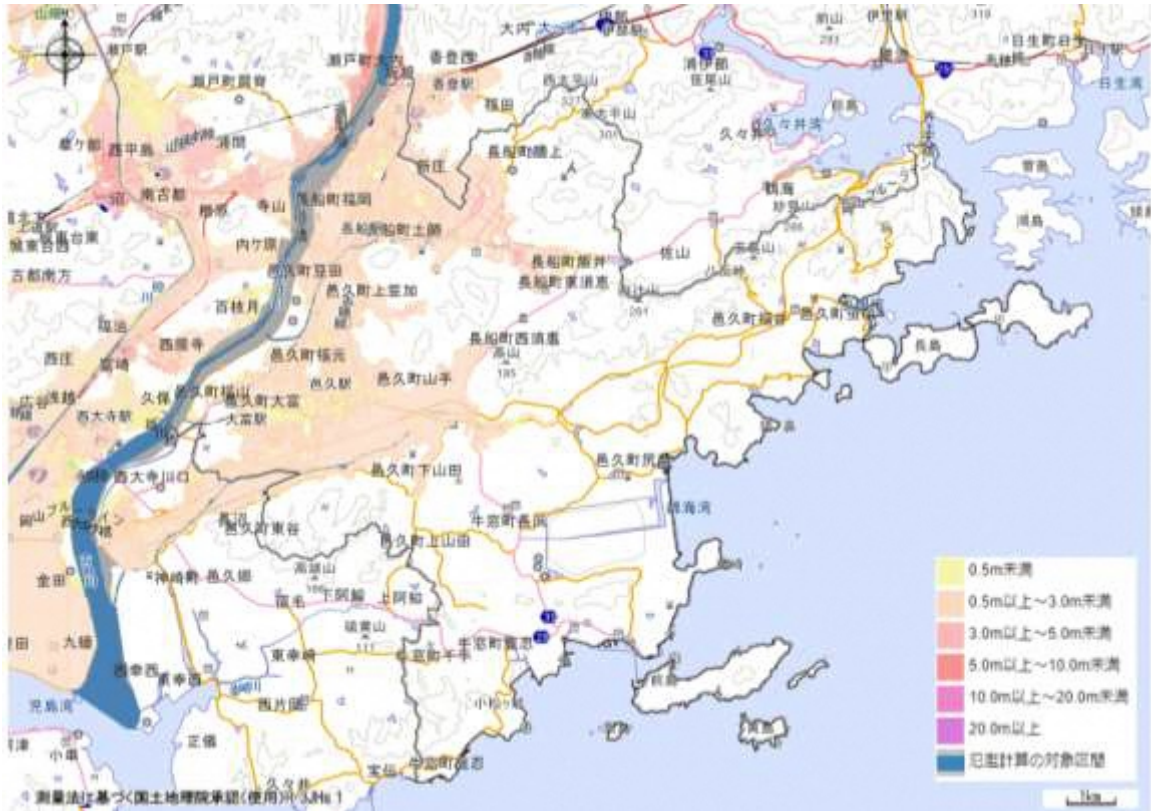
## (12) 防災

- ・瀬戸内市では過去に一級河川吉井川とその支流干田川・千町川の氾濫による浸水被害が発生した。また、明治の南海地震による津波被害の記録が残っている。
- ・瀬戸内市の防災ハザードマップでは、地震による津波浸水想定区域図、洪水浸水想定区域図、土砂災害警戒区域・特別警戒区域情報がある。
- ・津波浸水想定区域図によると一部の沿岸部の居住地域では1 m以上の浸水、千町川遡上により邑久町から長船町の河川周辺においても浸水が想定されている。
- ・吉井川とその支流干田川・千町川の周辺が洪水浸水想定区域に指定されている。
- ・土砂災害危険箇所は、山裾を中心に市全域に分布している。



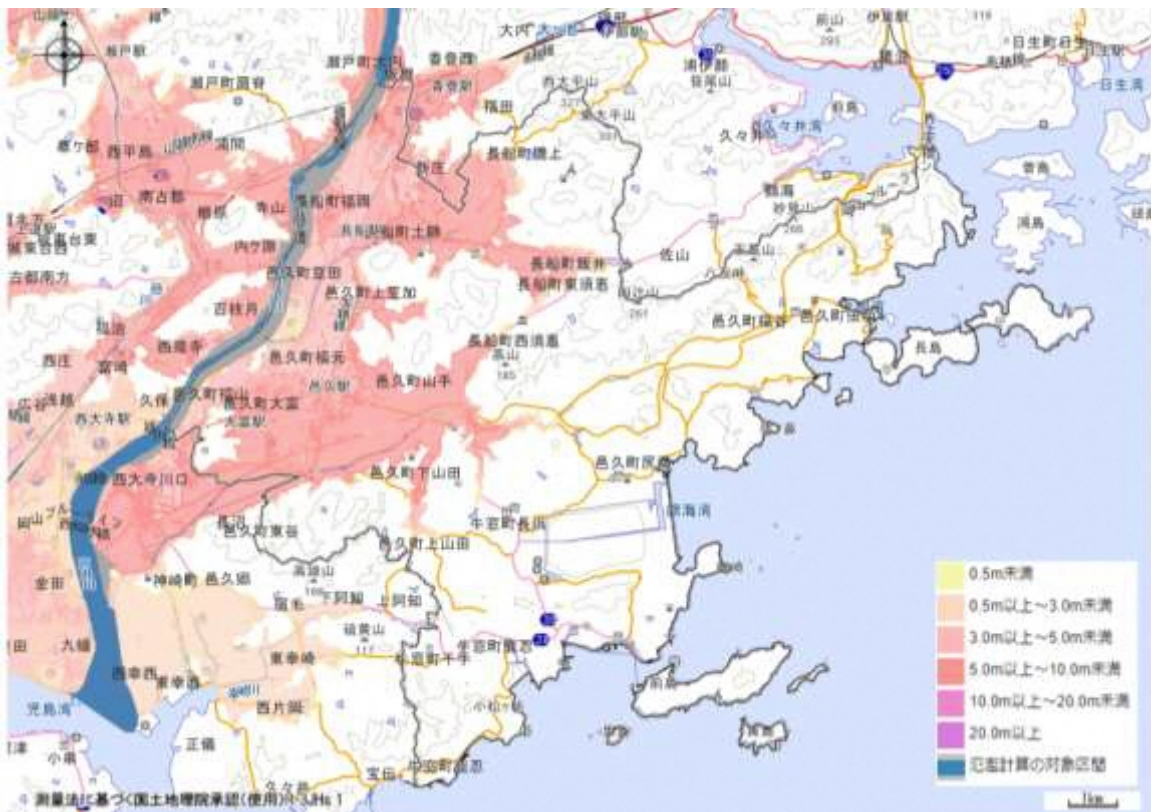
資料：おかやま全県統合型 GIS

図 防災ハザードマップ（津波浸水想定区域図）



資料：おかやま全県統合型 GIS

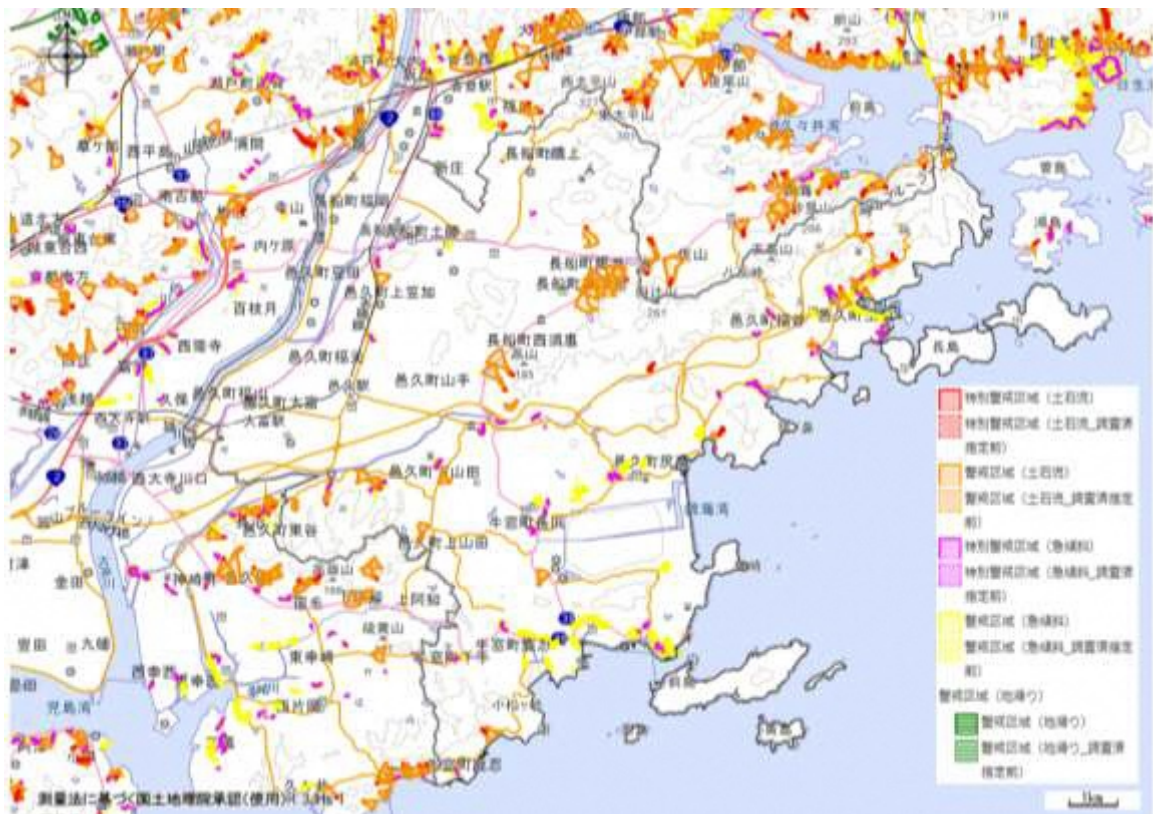
図 防災ハザードマップ（洪水浸水想定区域図 L1：計画規模）



資料：おかやま全県統合型 GIS

図 防災ハザードマップ（洪水浸水想定区域図 L2：想定最大規模）



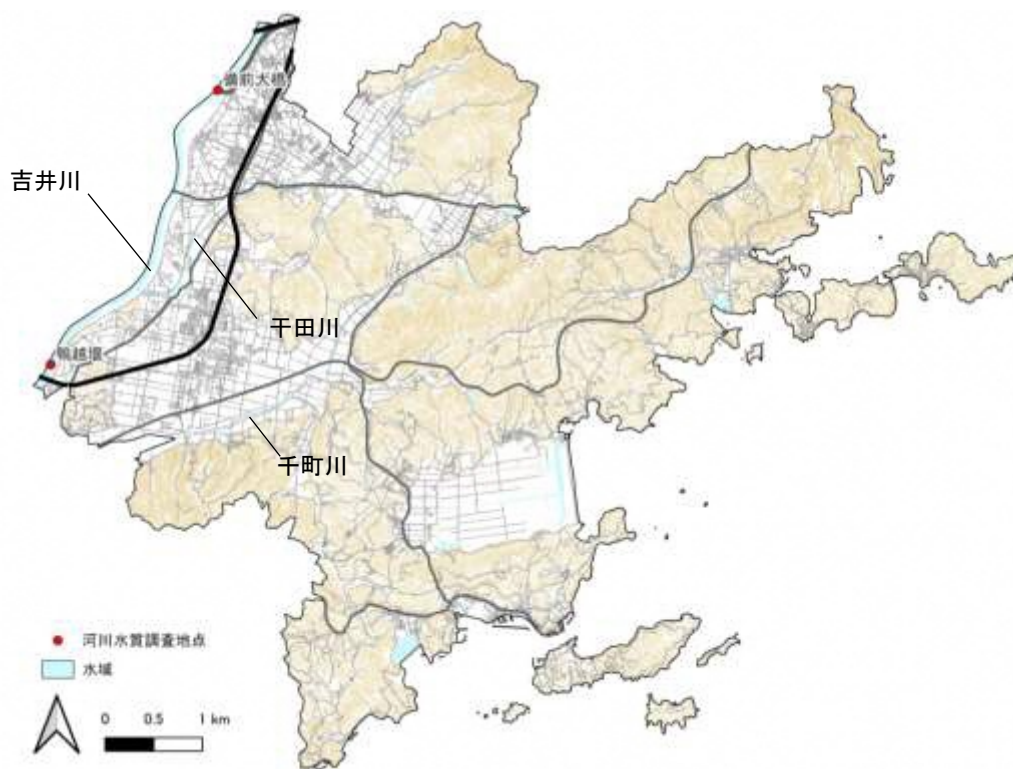


資料：おかやま全県統合型 GIS

図 防災ハザードマップ（土砂災害警戒区域・特別警戒区域）

### (13) 河川水質

- ・瀬戸内市の主な河川は、一級河川吉井川とその支流千田川・千町川である。吉井川では、国土交通省による水質調査が2地点で行われている。
- ・瀬戸内市の4つの浄水施設のうち、上水道の水源として吉井川の表流水を利用しているのは3施設（福山浄水場および受水地点の邑久調整池、甲山配水池）、地下水利用は1施設（長船水源地）であり、いずれも水質検査の基準を満足している。



資料：吉井川水系河川整備計画（国管理区間）

図 吉井川における水質調査地点

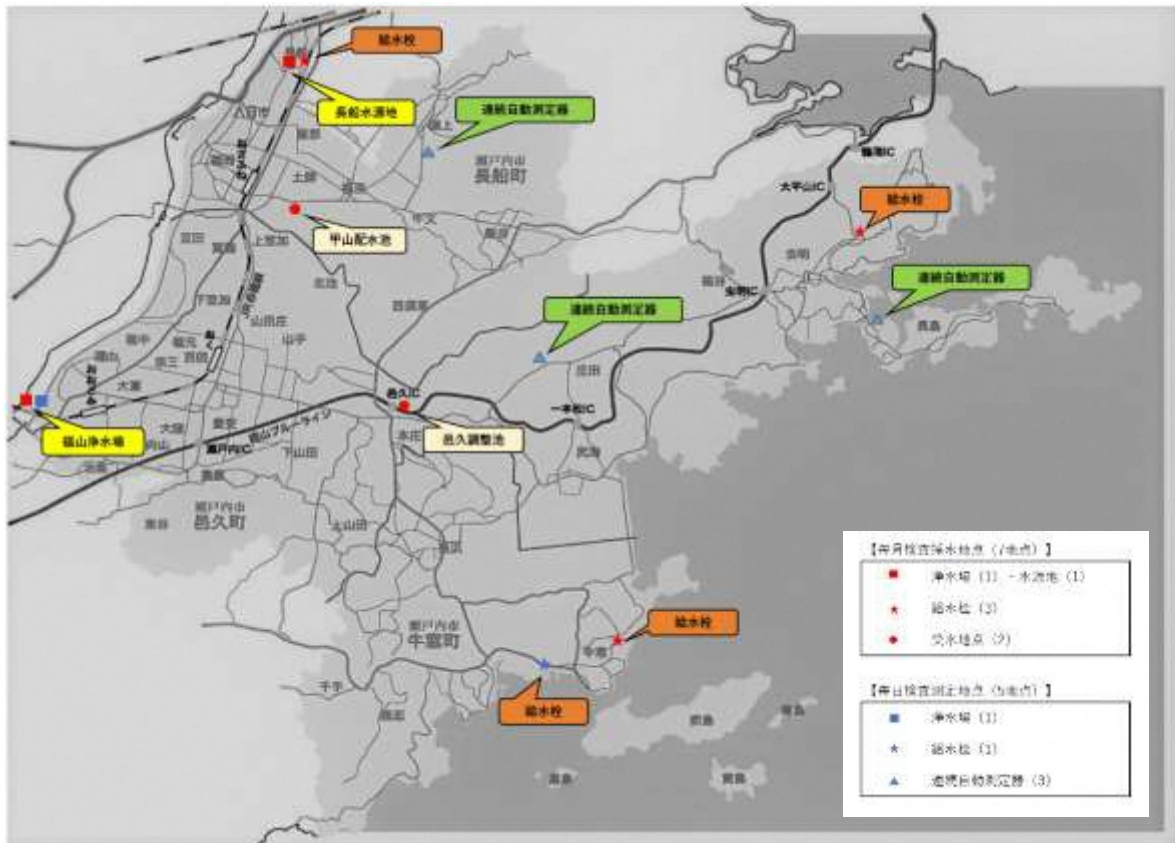
表 吉井川における水質調査結果 令和2（2019）年

項目	環境基準 (B類型)	鴨越堰			備前大橋		
		年最小値	年最大値	年平均値	年最小値	年最大値	年平均値
水素イオン濃度(pH)	6.5以上 8.5以下	7.5	8.6	7.8	7.3	8.5	7.6
生物化学的酸素 要求量(BOD)	3mg/L 以下	0.6	1.6	1.0	0.5	2.2	0.9
浮遊物質(SS)	25mg/L 以下	1	4	2.2	1	4	2.3
溶存酸素量(DO)	5mg/L 以上	8.1	12.7	10.3	8.3	11.9	9.7
大腸菌群数	5,000MPN/ 100mL以下	23	7,900	1,524	79	22,000	4,103

資料：水文水質データベース

※環境基準は、「生活環境の保全に関する環境基準(河川)」(1)河川(湖沼を除く。)アのうち、吉井川の指定類型であるB類型の値を示す。赤色網掛部は、基準値よりも高い値を示す。  
 ※基準値は日間平均値(1日の測定値の平均値)であるが、測定データは1日1回のみであったため、参考として、年最大値、最小値、平均値を掲載した。





資料：令和4年度瀬戸内市水質検査計画

図 瀬戸内市内水質検査地点概要図

表 水質調査結果の最大値（過去3年間：令和元（2018）～令和3（2020）年）

番号	定期検査項目	基準値 (mg/L)	邑久・牛窓地区			長船地区		全地区 最高値
			福山浄水場 (浄水池)	虫明地区 (給水栓)	牛窓地区 (給水栓)	長船水源地 (浄水池)	長船水源地 (配水管)	
基1	一般細菌	100個/mL	3	0	0	0	0	3
基2	大腸菌	検出されないこと	陰性	陰性	陰性	陰性	陰性	陰性
基3	カドミウム及びその化合物	0.003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
基4	水銀及びその化合物	0.0005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005
基5	セレン及びその化合物	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基6	鉛及びその化合物	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基7	ヒ素及びその化合物	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基8	六価クロム及びその化合物	0.02	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
基9	亜硝酸態窒素	0.04	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
基10	シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10	0.894	0.703	0.740	1.870	1.690	1.870
基12	フッ素及びその化合物	0.8	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10
基13	ホウ素及びその化合物	1.0	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
基14	四塩化炭素	0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
基15	1, 4ジオキサン	0.05	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
基16	シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
基17	ジクロロメタン	0.02	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
基18	テトラクロロエチレン	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基19	トリクロロエチレン	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基20	ベンゼン	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基21	塩素酸	0.6	0.17	0.25	0.19	<0.06	0.08	0.25
基22	クロロ酢酸	0.02	<0.002	0.002	0.002	<0.002	<0.002	0.002
基23	クロロホルム	0.06	0.025	0.033	0.035	<0.001	0.002	0.035
基24	ジクロロ酢酸	0.03	0.008	0.012	0.012	<0.003	<0.003	0.012
基25	ジブロモクロロメタン	0.1	0.004	0.008	0.007	<0.001	0.003	0.008
基26	臭素酸	0.01	0.001	0.001	0.001	<0.001	<0.001	0.001
基27	総トリハロメタン	0.1	0.033	0.047	0.046	<0.001	0.008	0.047
基28	トリクロロ酢酸	0.03	0.013	0.015	0.019	<0.003	<0.003	0.019
基29	ブロモジクロロメタン	0.03	0.008	0.013	0.012	<0.001	0.002	0.013
基30	ブロモホルム	0.09	<0.001	0.001	0.001	<0.001	0.002	0.002
基31	ホルムアルデヒド	0.08	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
基32	亜鉛及びその化合物	1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
基33	アルミニウム及びその化合物	0.2	0.05	0.06	0.07	<0.01	<0.01	0.07
基34	鉄及びその化合物	0.3	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03
基35	銅及びその化合物	1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
基36	ナトリウム及びその化合物	200	8.6	9.6	9.4	9.1	8.9	9.6
基37	マンガン及びその化合物	0.05	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
基38	塩化物イオン	200	13.8	12.9	13.0	8.0	8.2	13.8
基39	カルシウム、マグネシウム等（硬度）	300	33	41	34	48	45	48
基40	蒸発残留物	500	78	88	85	112	103	112
基41	陰イオン界面活性剤	0.2	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
基42	ジェオスミン	0.00001	0.000001	0.000001	0.000001	<0.000001	<0.000001	0.000001
基43	2-メチルイソボルネオール	0.00001	0.000002	0.000001	0.000001	<0.000001	<0.000001	0.000002
基44	非イオン界面活性剤	0.02	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
基45	フェノール類	0.005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
基46	有機物（全有機炭素（TOC）の量）	3	1.8	1.3	1.5	<0.3	<0.3	1.8
基47	pH値	5.8～8.6	7.9	7.7	7.8	7.8	7.8	7.9
基48	味	異常でない	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
基49	臭気	異常でない	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
基50	色度	5	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0
基51	濁度	2	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
毎1	色	-	-	-	-	-	-	-
毎2	濁り	-	-	-	-	-	-	-
毎3	消毒の残留効果	-	1.3	0.8	0.7	0.6	0.5	1.3

資料：令和4年度瀬戸内市水質検査計画

### 3 開発動向

#### (1) 開発行為

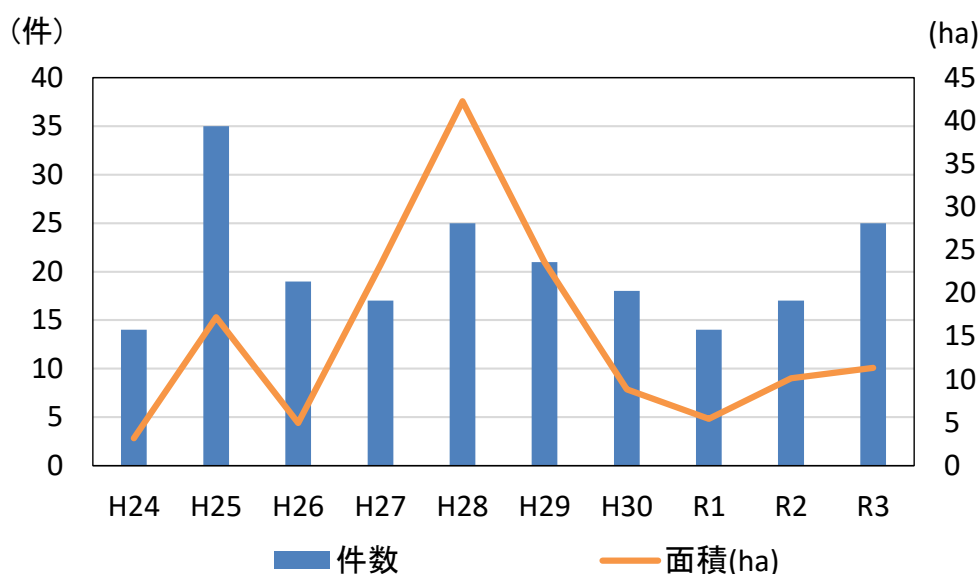
- ・過去10年の開発件数は205件、総面積は約150haで、令和元年以降は増加傾向にある。
- ・目的別にみると、工場が88ha、住宅が21ha、倉庫が13haなどとなっている。
- ・過去10年の2,000m<sup>2</sup>以上の比較的大きな面積の開発行為は、市の西側と牛窓地域で多い。

表 開発許可の件数・面積の推移

	住宅			事務所			店舗			工場			福祉施設			倉庫			駐車場			その他			合計		
	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	平均面積 (m <sup>2</sup> )
平成24年度 (2012)	5	12,375	2,475	0	0	-	1	4,882	4,882	0	0	-	0	0	-	1	2,911	2,911	6	10,987	1,831	1	400	400	14	31,554	2,254
平成25年度 (2013)	13	22,747	1,750	4	47,875	11,969	3	13,650	4,550	2	38,429	19,215	3	14,150	4,717	1	7,854	7,854	8	20,582	2,573	1	6,819	6,819	35	172,107	4,917
平成26年度 (2014)	7	13,826	1,975	0	0	-	1	2,027	2,027	1	3,284	3,284	3	5,671	1,890	2	7,852	3,926	0	0	-	5	16,905	3,381	19	49,566	2,609
平成27年度 (2015)	9	15,666	1,741	0	0	-	1	1,504	1,504	2	197,104	98,552	0	0	-	2	14,267	7,133	0	0	-	3	4,423	1,474	17	232,964	13,704
平成28年度 (2016)	13	29,339	2,257	0	0	-	1	5,328	5,328	3	361,808	120,603	1	865	865	3	15,369	5,123	4	9,860	2,465	0	0	-	25	422,569	16,903
平成29年度 (2017)	16	33,044	2,065	1	8,860	8,860	0	0	-	2	181,800	90,900	0	0	-	1	9,948	9,948	0	0	-	1	2,481	2,481	21	236,134	11,244
平成30年度 (2018)	9	18,708	2,079	0	0	-	1	9,940	9,940	3	28,330	9,443	0	0	-	1	9,948	9,948	2	11,094	5,547	2	10,429	5,214	18	88,450	4,914
令和元年度 (2019)	10	35,085	3,508	0	0	-	0	0	-	1	4,908	4,908	0	0	-	1	6,252	6,252	0	0	-	2	7,884	3,942	14	54,129	3,866
令和2年度 (2020)	7	12,207	1,744	0	0	-	0	0	-	3	29,118	9,706	0	0	-	3	41,291	13,764	3	11,419	3,806	1	7,236	7,236	17	101,271	5,957
令和3年度 (2021)	11	20,691	1,881	4	10,643	2,661	2	11,533	5,767	2	36,405	18,202	1	837	837	2	9,792	4,896	0	0	-	3	23,310	7,770	25	113,210	4,528
平均	10	21,369	2,147	1	6,738	7,830	1	4,886	4,857	2	88,119	41,646	1	2,152	2,077	2	12,549	7,176	2	6,394	3,245	2	7,989	4,302	21	150,195	7,090

資料：瀬戸内市 開発事業登録簿

※件数は、開発事業登録簿に記載されている承認番号ごとに整理した。



資料：瀬戸内市 開発事業登録簿

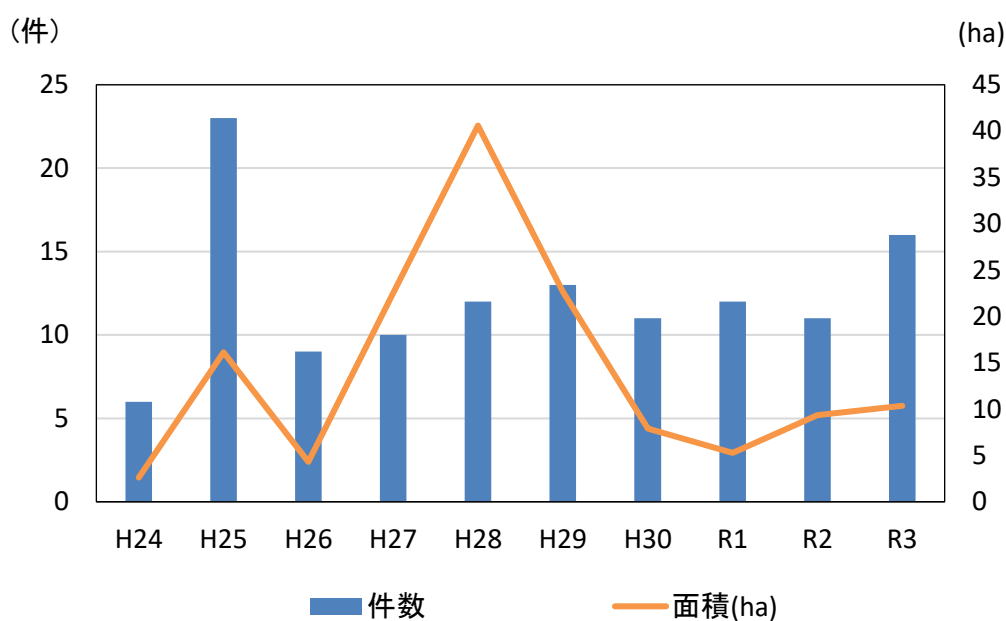
図 開発許可の件数・面積の推移

表 開発許可の件数・面積の推移（面積 2,000m<sup>2</sup> 以上）

	住宅			事務所			店舗			工場			福祉施設			倉庫			駐車場			その他			合計		
	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	平均 面積 (㎡)
平成24年度 (2012)	2	9,390	4,695	0	0	-	1	4,882	4,882	0	0	-	0	0	-	1	2,911	2,911	2	8,997	4,499	0	0	-	6	26,180	4,363
平成25年度 (2013)	4	13,059	3,265	4	47,875	11,969	3	13,650	4,550	2	36,429	19,215	3	14,150	4,717	1	7,854	7,854	5	19,435	3,887	1	6,819	6,819	23	161,271	7,012
平成26年度 (2014)	3	10,152	3,384	0	0	-	1	2,027	2,027	1	3,284	3,284	1	4,639	4,639	1	7,852	7,852	0	0	-	2	15,197	7,599	9	43,152	4,795
平成27年度 (2015)	4	10,877	2,719	0	0	-	0	0	-	3	197,104	65,701	0	0	-	2	14,267	7,133	0	0	-	1	2,996	2,996	10	225,243	22,524
平成28年度 (2016)	4	18,848	4,712	0	0	-	1	5,328	5,328	3	361,808	120,603	0	0	-	2	13,703	6,852	2	6,174	3,087	0	0	-	12	405,861	33,822
平成29年度 (2017)	9	25,668	2,852	1	8,860	8,860	0	0	-	1	179,805	179,805	0	0	-	1	9,948	9,948	0	0	-	1	2,481	2,481	13	226,763	17,443
平成30年度 (2018)	5	14,077	2,815	0	0	-	1	9,940	9,940	1	25,087	25,087	0	0	-	1	9,948	9,948	1	9,682	9,682	2	10,429	5,214	11	79,163	7,197
令和元年度 (2019)	9	35,085	3,898	0	0	-	0	0	-	1	4,908	4,908	0	0	-	1	6,252	6,252	0	0	-	1	6,325	6,325	12	52,570	4,381
令和2年度 (2020)	3	7,872	2,624	0	0	-	0	0	-	2	27,730	13,865	0	0	-	3	41,291	13,764	2	9,452	4,726	1	7,236	7,236	11	93,581	8,507
令和3年度 (2021)	4	13,228	3,307	4	10,643	2,661	2	11,533	5,767	2	36,405	18,202	0	0	-	1	8,548	8,548	0	0	-	3	23,310	7,770	16	103,667	6,479
平均	5	15,826	3,427	1	6,738	7,830	1	4,736	5,416	2	87,456	50,074	0	1,879	4,678	1	9,257	8,106	1	5,374	5,176	1	7,479	5,805	12	141,745	11,652

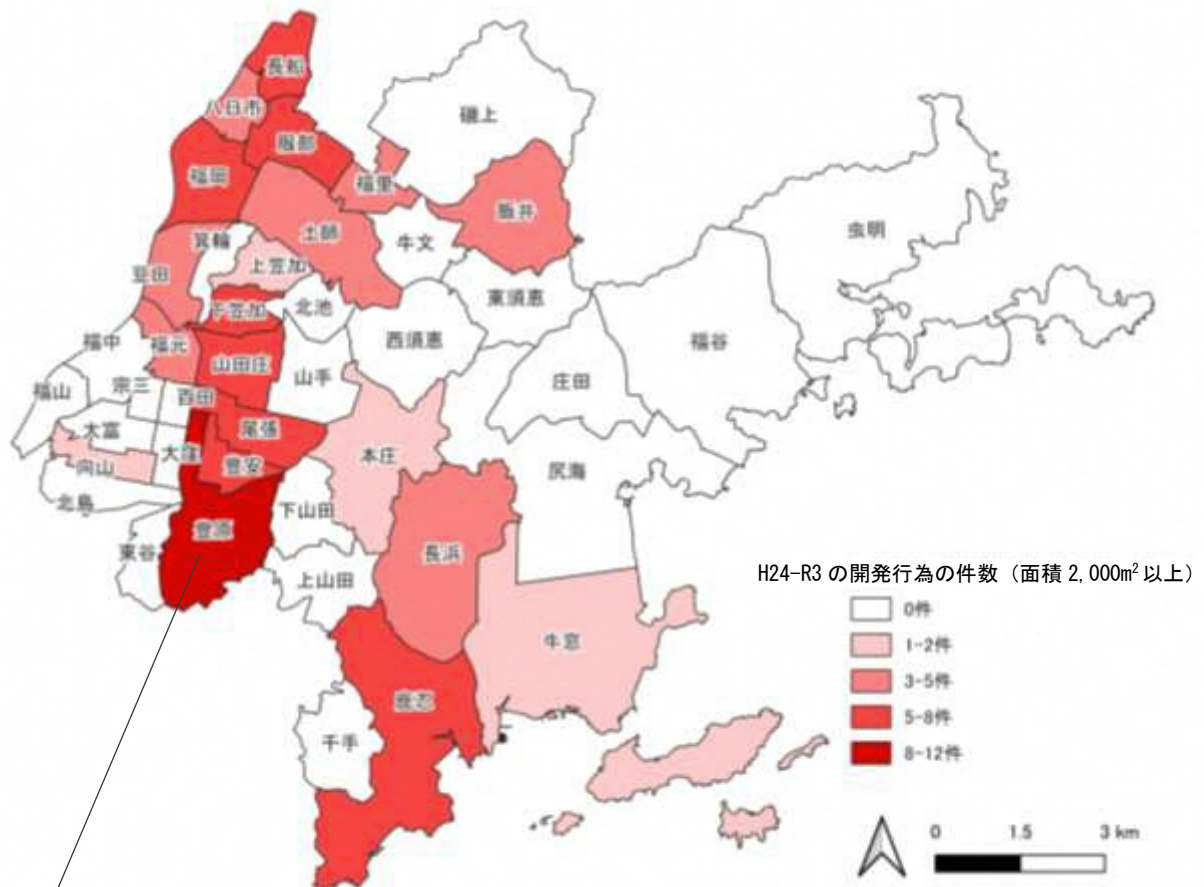
資料：瀬戸内市 開発事業登録簿

※平成24年～の建売分譲住宅(10区画)の最小開発区域面積が約2,226m<sup>2</sup>であったため、それ以上の大きな面積の開発行為を示すために、開発区域面積2,000m<sup>2</sup>以上で整理した。  
 ※件数は、開発区域の面積を参照するために、開発の位置および開発事業者ごとに整理した。また、開発の位置の住所が大字から異なる場合、それぞれ1件として整理した。



資料：瀬戸内市 開発事業登録簿

図 開発許可の件数・面積の推移（面積 2,000m<sup>2</sup> 以上）



豊原(12件)における開発行為の件数

開発行為	件数
住宅	7
事務所	2
店舗	2
工場	1

資料：瀬戸内市 開発事業登録簿

※平成 24～令和 3 年度の建売分譲住宅（10 区画）の最小開発区域面積が約 2,226 m<sup>2</sup>であったため、それ以上の大きな面積の開発行為を示すために、開発区域面積 2,000 m<sup>2</sup> 以上で整理した。

※件数は、開発区域の面積を参照するために、開発の位置および開発事業者ごとに整理した。また、開発の位置の住所が大字から異なる場合、それぞれ 1 件として整理した。

図 平成 24～令和 3 年度における開発場所（2,000 m<sup>2</sup> 以上）の地域別件数



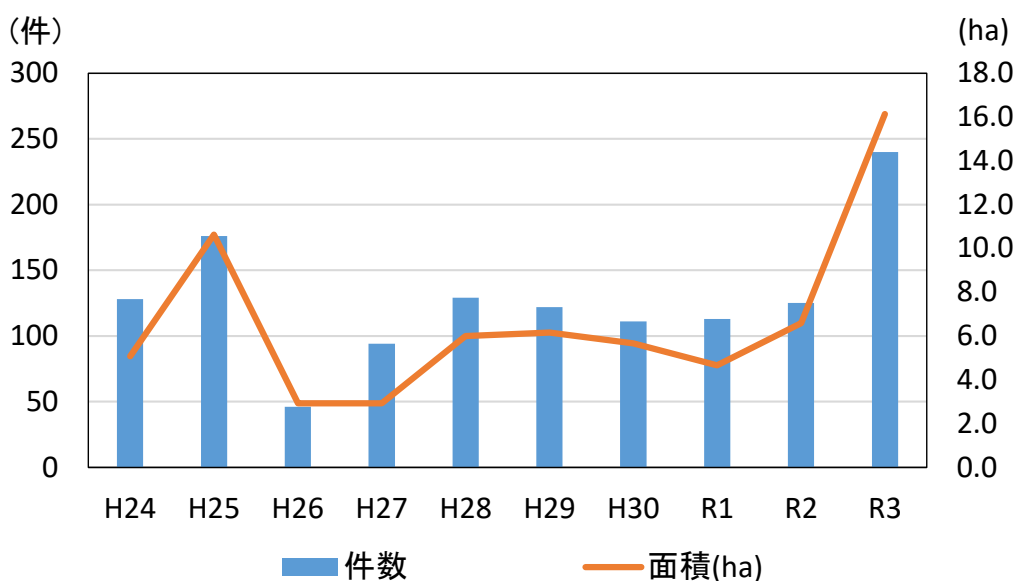
## (2) 農地転用

- ・過去10年間の農地転用の年間平均件数は128件、面積は6.68haで平成30年以降は増加傾向にある。
- ・転用目的別件数は、建売分譲住宅が292件で最も多く、露天駐車場145件、その他用地117件と続いている。
- ・過去10年の農地転用の件数は、市の西側が多い。

表 農地転用の件数・面積の推移

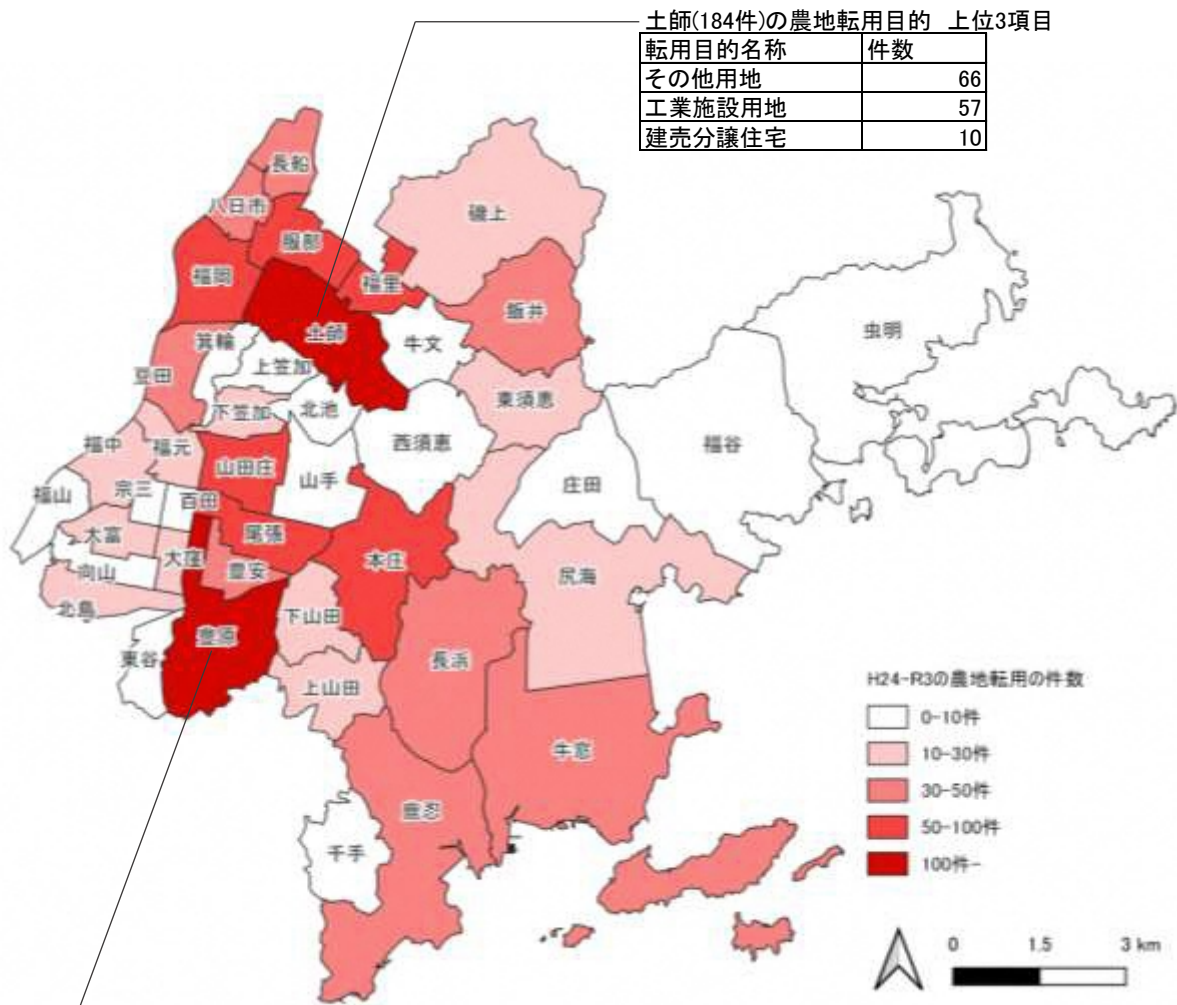
	件数	面積 合計(ha)	1件当たりの 平均面積(a)	転用目的別件数 上位3位		
				1位	2位	3位
平成24年度 (2012)	128	5.1	3.97	その他用地	建売分譲住宅	一般住宅
平成25年度 (2013)	176	10.6	6.04	工業施設用地	建売分譲住宅	店舗
平成26年度 (2014)	46	2.9	6.34	露天駐車場	一般住宅、共同住宅、露天資材置場、社会福祉施設用地	
平成27年度 (2015)	94	2.9	3.12	建売分譲住宅	露天駐車場	車庫
平成28年度 (2016)	129	6.0	4.65	建売分譲住宅	自己住宅	露天資材置場
平成29年度 (2017)	122	6.2	5.05	建売分譲住宅	露天駐車場	工場
平成30年度 (2018)	111	5.7	5.10	建売分譲住宅	分家住宅、自己住宅、露天駐車場	
令和元年度 (2019)	113	4.7	4.12	建売分譲住宅	露天駐車場	一般住宅
令和2年度 (2020)	125	6.6	5.27	露天駐車場	建売分譲住宅	露天資材置場、畑(農用地)
令和3年度 (2021)	240	16.1	6.72	その他用地	建売分譲住宅	畑(農用地)
平均	128	6.7	5.04			

資料：瀬戸内市



資料：瀬戸内市

図 農地転用の件数・面積の推移



土師(184件)の農地転用目的 上位3項目

転用目的名称	件数
その他用地	66
工業施設用地	57
建売分譲住宅	10

豊原(109件)の農地転用目的 上位3項目

転用目的名称	件数
建売分譲住宅	51
店舗	15
工場	9

資料：瀬戸内市

図 平成 24～令和 3 年度における農地転用の地域別件数

## 4 都市施設等

### (1) 主要道路

- ・瀬戸内市の道路は、東西を走る岡山ブルーライン（県道寒河本庄岡山線）を中心に、（主）飯井宿線、（主）備前牛窓線、（主）西大寺備前線、（主）岡山牛窓線、（一）瀬西大寺線、北端を走る国道2号によって基幹が形成されており、東西方向の広域基幹道路を南北方向の道路がはしご状に結ぶ道路網となっている。

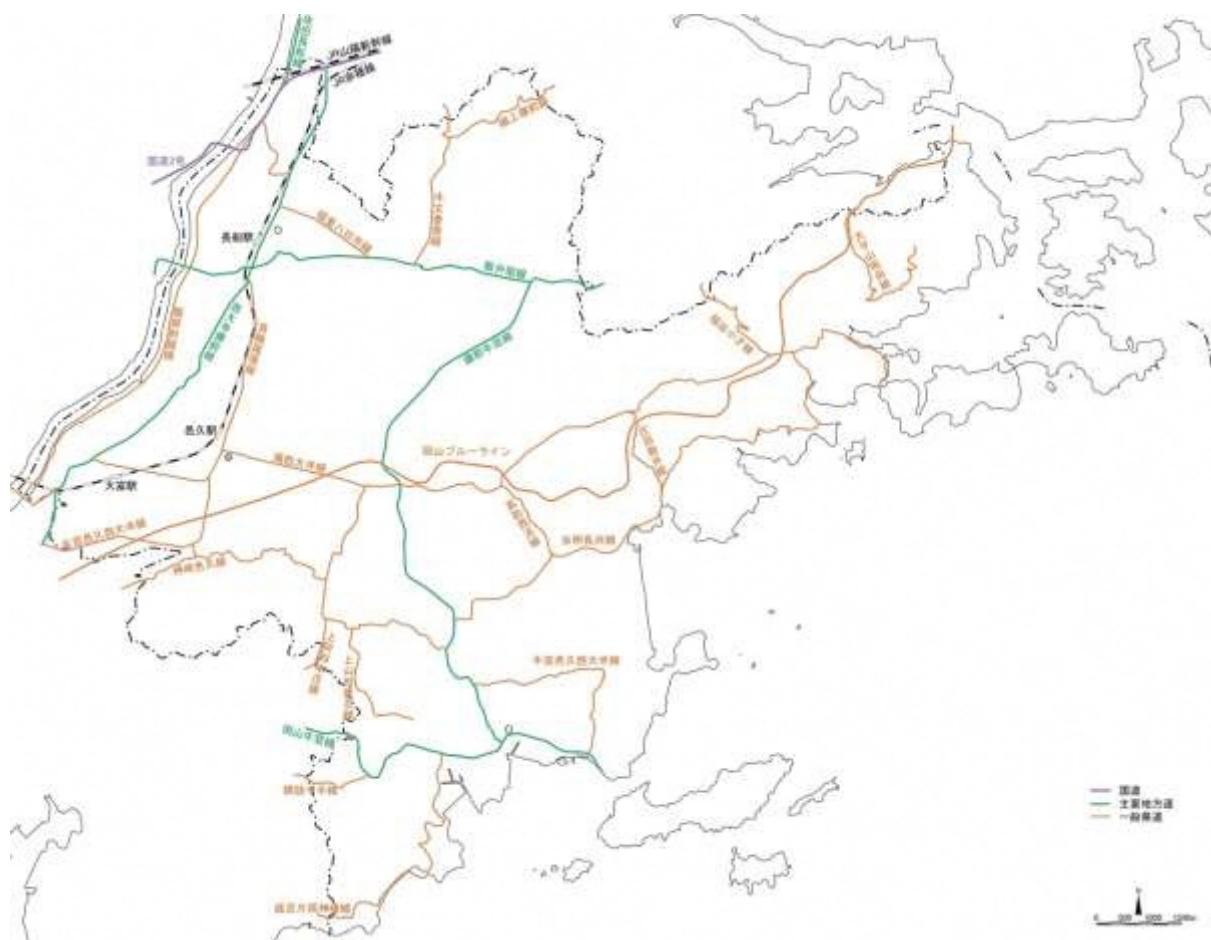


図 主要道路網

## (2) 公共交通

- ・瀬戸内市には相生駅（兵庫県）から東岡山駅までを運行している JR 赤穂線が走っている。
- ・その他に、路線バス、フェリー、スクールバスがある。また、タクシーも公共交通のひとつとして機能している。

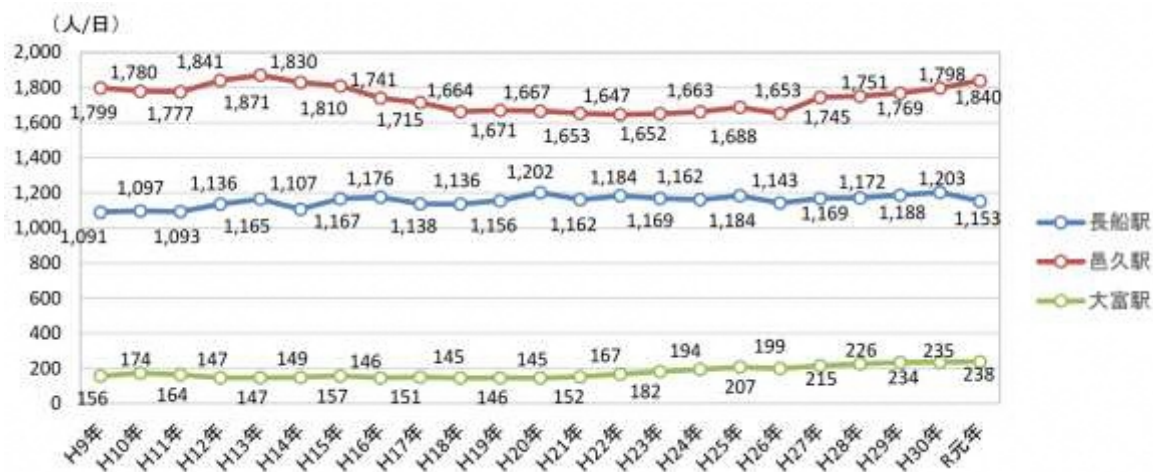


資料：瀬戸内市地域公共交通計画（令和3年3

図 市内の公共交通網

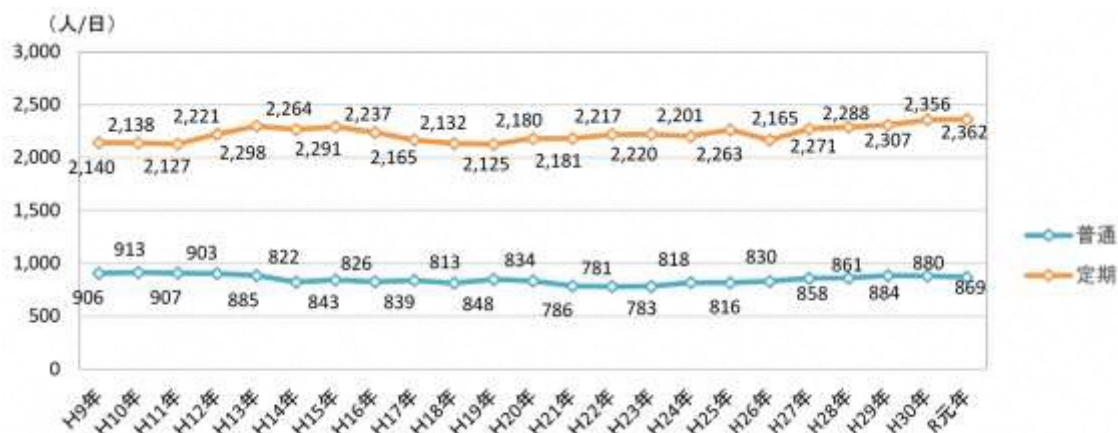
## ●鉄道

- ・鉄道駅は JR 赤穂線の長船駅、邑久駅、大富駅の 3 駅が立地しており、瀬戸内市内から岡山駅まで乗換えなしで移動可能である。
- ・各駅の利用者数および定期利用者数は、ほぼ横ばいである。
- ・JR 駅前等整備計画に基づき、令和 2 年度から市内 4 駅の整備が順次着手される予定である。
- ・令和 3 年 3 月のダイヤ改正により、昼間時間帯での減便が行われた。



資料：岡山県統計年報、西日本旅客鉄道株式会社  
瀬戸内市地域公共交通計画（令和 3 年 3 月）より引用

図 市内の JR 赤穂線駅別利用者数



資料：岡山県統計年報、西日本旅客鉄道株式会社  
瀬戸内市地域公共交通計画（令和 3 年 3 月）より引用

図 JR 赤穂線支払い方法別利用者数（市内 3 駅計）



## ●路線バス

- ・市内には、民間および備前市営の路線バスが7路線ある。このうちスクールバスとしての機能を有する路線（両備バス上山田線、西脇線）を除く5路線は、各集落と交通結節点であるJR駅を結ぶ経路となっている。また、市営バスが6路線（令和4年3月時点）ある。
- ・市営バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、その後はほぼ横ばいである。
- ・民間バス（両備バス）の利用者数は、減少傾向にある。

表 路線バスの運行状況

運行主体	路線名	運行経路	平日運行便数 (便=片道)	運行時間
両備バス	牛窓(邑久駅・北回り)	牛窓－JR邑久駅	9便	6:30～20:00
	西大寺線	牛窓－西大寺バスセンター	18便	6:50～19:17
	牛窓(神崎・南回り)	牛窓－西大寺バスセンター	26便	6:20～20:05
	虫明・長島愛生園線	瀬溝－JR邑久駅	14便	7:08～19:21
		愛生園－JR邑久駅	6便	8:25～15:36
	西脇線	牛窓－子父雁入口	5便	7:40～16:59
	上山田線	上山田東－尾張	3便	7:30～16:22
宇野自動車	国道2・250号線	岡山駅－片上	10便	7:10～18:28
		八日市－片上	2便	6:28～19:14
		岡山駅－八日市	4便	6:28～21:51
備前市	東鶴山線	片鉄片上－長船駅	15便	6:25～18:57
瀬戸内市	牛窓－邑久駅線	牛窓－邑久駅	8便	8:21～16:37
	西脇－邑久駅線	子父雁－邑久駅	8便	8:18～16:40
	美和線	長船駅－邑久駅	8便	8:11～16:47
	大富－邑久駅線(南)	大富駅－邑久駅	8便	8:19～16:44
	大富－邑久駅線(北)	大富駅－邑久駅	8便	8:15～16:43
	長船北線	おさふねサービスエリア－ 邑久駅	8便	8:15～16:50

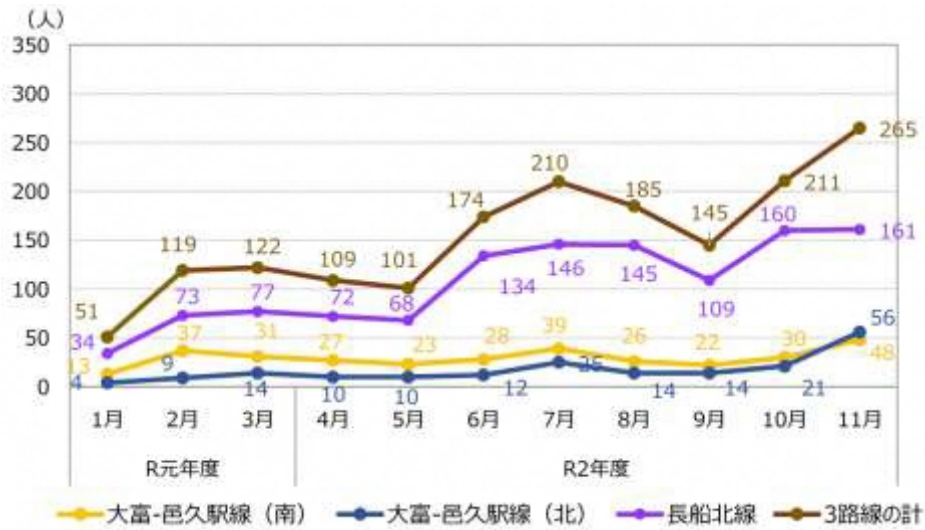
資料：瀬戸内市地域公共交通計画(令和3年3月)

※令和2(2019)年11月時点



資料：瀬戸内市地域公共交通計画（令和3年3月）

図 市営バスの利用実績（牛窓－邑久駅線、西脇－邑久駅線、美和線）



資料：瀬戸内市地域公共交通計画（令和3年3月）

図 市営バスの利用実績（大富－邑久駅線（南）、大富－邑久駅線（北）、長船北線）



資料：瀬戸内市地域公共交通計画（令和3年3月）

図 両備バスの利用実績（ICカードデータより推計）

## ●フェリー

- ・牛窓から前島まで、毎日、前島フェリーが運航している。
- ・前島フェリーは前島島民にとってはなくてはならない交通手段であるが、観光客による利用も含め、全体の利用者数は減少傾向にある。

表 前島フェリーの運航状況

運行経路	運行便数(※便=片道)	運行時間
牛窓-前島	前島発 20便(1時間に1~2便)	6:20~21:00
	牛窓発 20便(1時間に1~2便)	6:30~21:10

資料: 前島フェリー(<http://www.maejima-island.info/>)

※令和4(2022)年4月時点



資料: 瀬戸内市地域公共交通計画 (令和3年3月)

図 前島フェリーの利用状況の推移



## ●タクシー

- ・タクシー事業者は市内に7社ある（前島地区は除く）。
- ・令和2（2020）年9月から、公共交通不便地域の高齢者、妊産婦の移動手段確保を目的としたタクシー活用制度を市内全域で実施している。また、市福祉課による福祉施策として重度心身障がい者の外出の促進、通院の支援を目的とした福祉タクシー助成事業、市いきいき長寿課による介護保険法に規定する要支援者または要介護者の支援を目的とした高齢福祉タクシー助成事業を実施している。

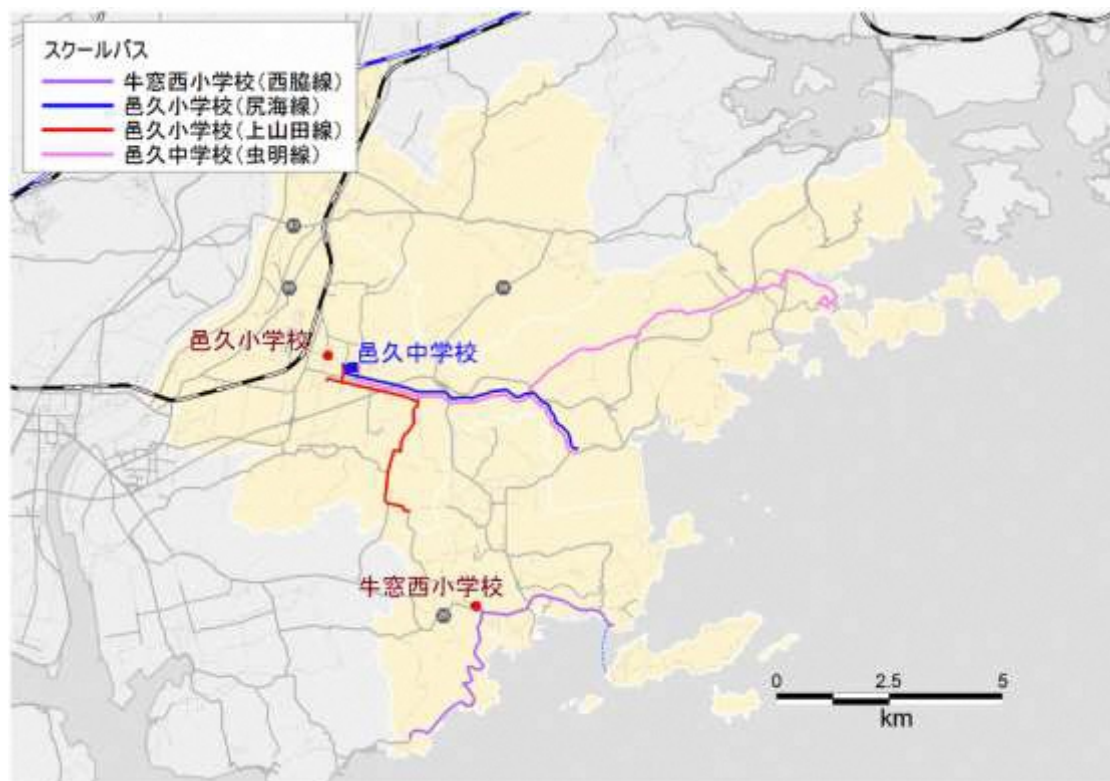


資料：瀬戸内市地域公共交通計画（令和3年3月）

図 タクシー事業所・営業所

## ●スクールバス

- ・スクールバスは、邑久中学校（虫明線）を除き一般混乗が可能である。どの路線も学校行事に対応したダイヤとなっており、定時性が確保できないため、路線バスとの統合は困難である。



資料：瀬戸内市地域公共交通計画（令和3年3月）

図 スクールバスの運行状況

### (3) 公園

- ・日常生活の中で憩いや子供の遊び場となる身近な公園のほか、運動公園である邑久スポーツ公園、河川空間を活用した吉井川河川公園、集落遺跡を整備した門田貝塚史跡公園など、地域の特性を生かした公園・広場等が整備されている。

表 市内の公園・広場一覧 (1)

地域	名称	開設面積 (m <sup>2</sup> )	供用開始年度
牛窓地域	オリーブ団地 牛窓	1,017	平成8 (1996)
	ミティリニ広場	817	昭和27 (1952)
	牛窓公園①	18	昭和27 (1952)
	牛窓公園②	158	昭和27 (1952)
	牛窓西浜団地	321	平成17 (2005)
	鹿忍コミュニティ広場	3,795	昭和27 (1952)
	千手オリーブ公園	616	昭和27 (1952)
	長浜オリーブ公園	1,215	昭和27 (1952)
	長浜公園	2,280	昭和27 (1952)
	東町ひまわり団地	231	平成15 (2003)
	長船地域	せせらぎ公園	12,197
ライフステージ福里公園		106	昭和27 (1952)
ローズタウン公園		1,971	昭和27 (1952)
磯上公園		499	昭和27 (1952)
長船スポーツ公園		20,747	昭和27 (1952)
長船ニュータウン公園		160	昭和27 (1952)
長船公園①		135	昭和27 (1952)
長船公園②		392	昭和27 (1952)
長船公園③		301	昭和27 (1952)
長船公園④		241	昭和27 (1952)
長船公園⑤		102	昭和27 (1952)
長船公園⑥		473	昭和27 (1952)
長船親水公園		-	昭和27 (1952)
土師公園①		99	昭和27 (1952)
土師公園②		96	昭和27 (1952)
土師公園③		35	昭和27 (1952)
八日市公園		280	昭和27 (1952)
服部公園①		921	昭和27 (1952)
服部公園②		1,007	昭和27 (1952)
服部公園③		1,109	昭和27 (1952)
服部公園④		158	昭和27 (1952)
服部公園⑤		132	昭和27 (1952)
福岡サンハイツ公園		115	昭和27 (1952)
福岡公園①		1,558	昭和27 (1952)
福岡公園②		2,237	昭和27 (1952)
福岡公園③		231	昭和27 (1952)
福里公園①		329	昭和27 (1952)
福里公園②		121	令和2 (2020)
福里公園③		175	令和2 (2020)
油杉川親水公園		-	昭和27 (1952)
邑久西地域	ひょうたん池公園	-	-
	ふれあい広場	-	-
	レストタウン邑久公園	622	昭和27 (1952)
	円張釣り公園	-	昭和27 (1952)
	大窪公園	300	昭和27 (1952)

資料：瀬戸内市固定資産台帳（2022年3月10日）、瀬戸内市資料

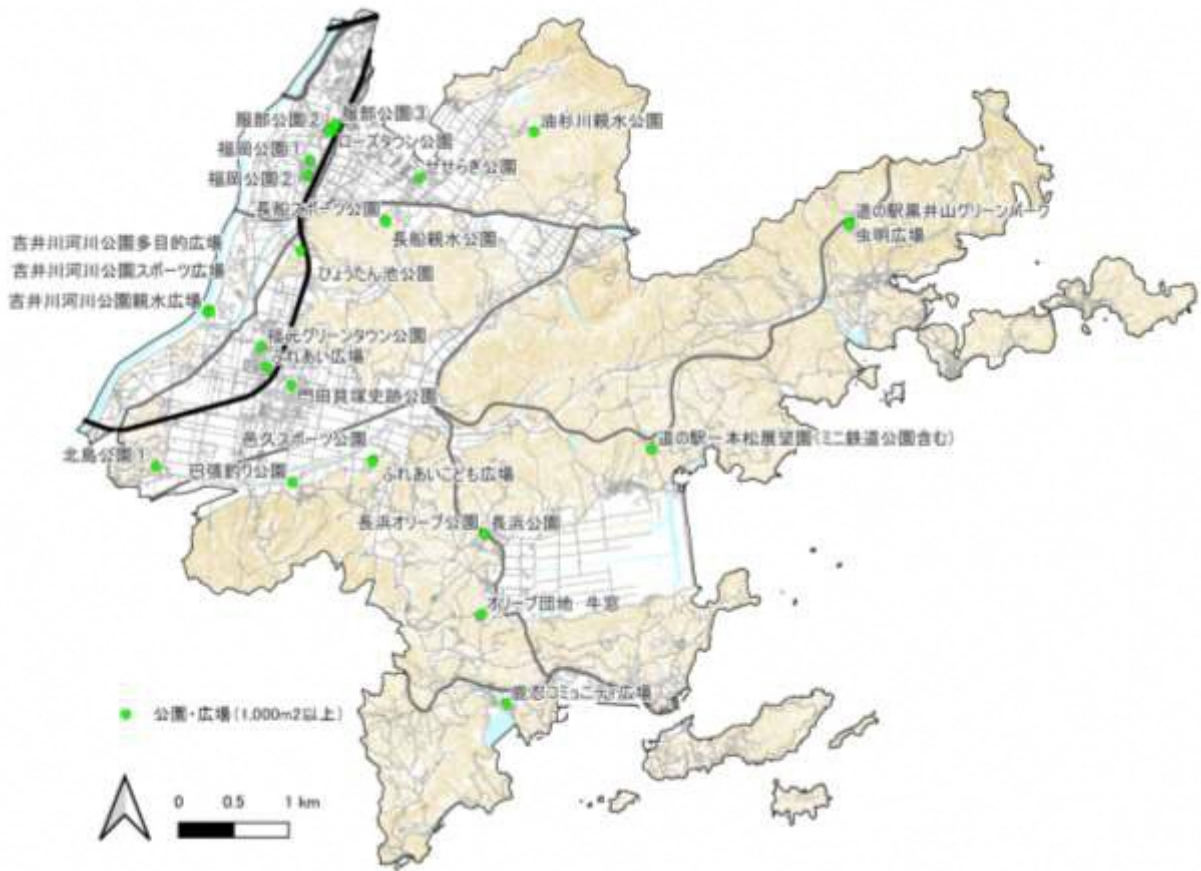
※番地が連続しているなど住所が近いものは、1つの公園として表記。

表 市内の公園・広場一覧 (2)

地域	名称	開設面積 (m <sup>2</sup> )	供用開始年度
邑久西地域	尾張公園①	68	昭和27 (1952)
	尾張公園②	208	昭和27 (1952)
	尾張公園③	107	令和2 (2020)
	門田貝塚史跡公園	5,219	昭和63 (1988)
	北島公園①	3,469	昭和27 (1952)
	北島公園②	144	昭和27 (1952)
	北島公園③	263	昭和27 (1952)
	地域ふれあい広場	714	平成6 (1995)
	豊原公園①	195	昭和27 (1952)
	豊原公園②	100	昭和27 (1952)
	豊原公園③	94	昭和27 (1952)
	豊原公園④	265	昭和27 (1952)
	豊原公園⑤	119	令和元 (2019)
	豊原公園⑥	148	令和2 (2020)
	豊安公園①	142	昭和27 (1952)
	豊安公園②	135	令和元 (2019)
	豊安公園③	187	令和元 (2019)
	豊安公園④	139	令和2 (2020)
	百田公園①	147	令和2 (2020)
	百田公園②	101	令和2 (2020)
	福元グリーンタウン公園	9,241	昭和27 (1952)
	福元公園①	223	昭和27 (1952)
	福元公園②	243	昭和27 (1952)
	福元公園③	348	昭和27 (1952)
	福元公園④	175	昭和27 (1952)
	福元公園⑤	116	昭和27 (1952)
	豆田公園①	15	昭和27 (1952)
	豆田公園②	21	昭和27 (1952)
	豆田公園③	2	昭和27 (1952)
	向山公園①	561	昭和27 (1952)
	向山公園②	131	令和元 (2019)
	山田庄公園①	317	昭和27 (1952)
	山田庄公園②	24	昭和27 (1952)
山田庄公園③	84	昭和27 (1952)	
山田庄公園④	205	昭和27 (1952)	
山田庄公園⑤	152	昭和27 (1952)	
山田庄公園⑥	196	昭和27 (1952)	
山田庄公園⑦	395	昭和27 (1952)	
吉井川河川公園スポーツ広場	33,251	昭和27 (1952)	
吉井川河川公園親水広場	25,740	平成15 (2003)	
吉井川河川公園多目的広場	74,458	昭和27 (1952)	
邑久東地域	ふれあいこども広場	-	-
	邑久スポーツ公園	41,248	昭和27 (1952)
	邑久スポーツ公園	54,915	昭和62 (1987)
	邑久スポーツ公園	53	昭和63 (1988)
	下山田公園	165	昭和27 (1952)
	道の駅一本松展望園 (ミニ鉄道公園含む)	14,532	平成15 (2003)
	道の駅黒井山グリーンパーク	-	平成15 (2003), 平成16 (2004)
	福谷公園	158	昭和27 (1952)
	虫明広場	1,098	令和2 (2020)

資料：瀬戸内市固定資産台帳（2022年3月10日）、瀬戸内市資料

※番地が連続しているなど住所が近いものは、1つの公園として表記。



資料：瀬戸内市固定資産台帳（2022年3月10日）、瀬戸内市資料

※1000m<sup>2</sup> 以上および面積不明な公園・広場を示した。

図 市内の公園・広場（1000m<sup>2</sup>以上）の位置

※公園・広場の名称・位置などは、今後、令和2年度公園実態調査報告書をもとに精査予定。



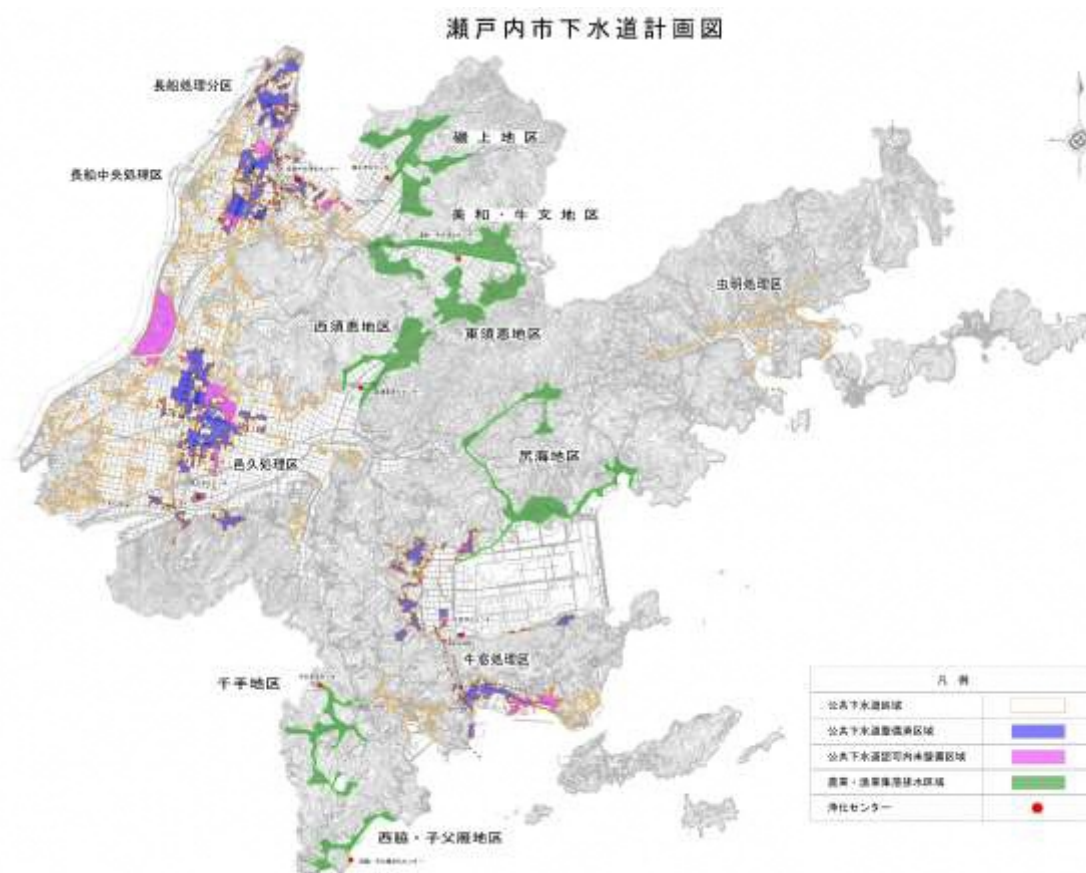
#### (4) 下水道

- ・瀬戸内市の下水道事業は特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水があり、令和2年3月31日現在の下水道普及率は43.17%である。
- ・市内には、公共下水道処理場3施設、農業集落排水処理場4施設、漁業集落排水処理場1施設がある。

表 公共下水道の普及状況（令和2年3月31日現在）

事業名	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口 密度(人/km <sup>2</sup> )	普及率(%)
特定環境保全 公共下水道	12,647	3.44	3,676.45	34.02
農業集落排水	3,168	1.02	3,105.88	8.52
漁業集落排水	234	0.04	5,850.00	0.63
合計	16,049	4.50	3,566.44	43.17

資料：瀬戸内市下水道事業経営戦略(令和2年度版)



資料：瀬戸内市下水道全体計画図（令和3年3月31日付）

図 公共下水道の位置図

## (5) 公共施設

### ●市役所関連

- ・瀬戸内市役所は本庁舎と水道庁舎が邑久地域に立地するほか、牛窓庁舎、長船庁舎、裳掛出張所がある。
- ・消防署は邑久地域に本部があり、牛窓、長船地域に分駐所がある。
- ・この他に、上水道施設が2施設、ごみ処理・し尿処理施設が3施設、リサイクルの普及啓発施設が2施設、教育委員会、青少年育成センター、給食調理場等の教育関連が5施設、市営火葬場が1施設ある。

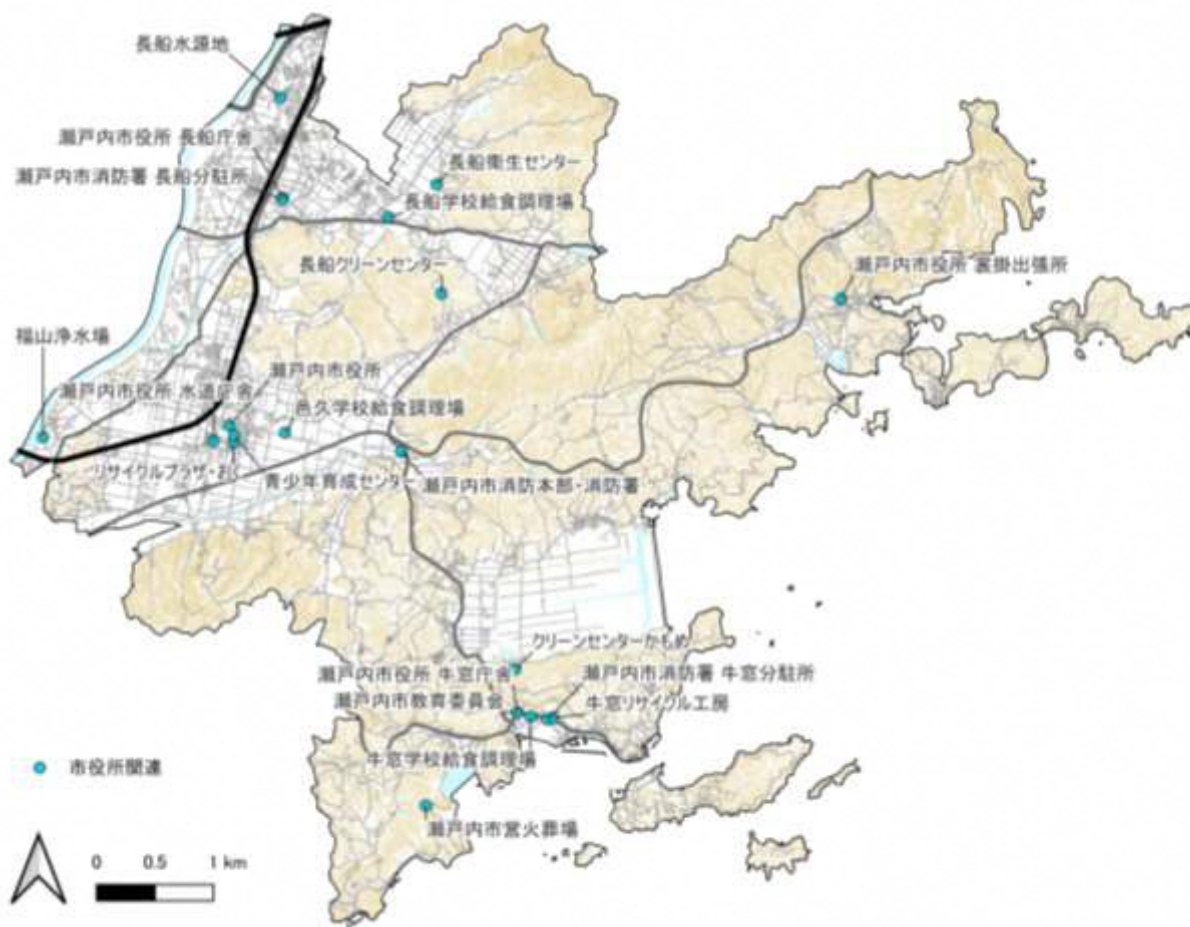


図 市役所関連の位置図

## ●公民館・図書館

- ・市内には、公民館7館、図書館3館があり、中央公民館と市民図書館（もみわ広場）、長船町公民館と長船図書館は併設である。
- ・邑久・長船地域を中心に、コミュニティセンターが11館立地している。

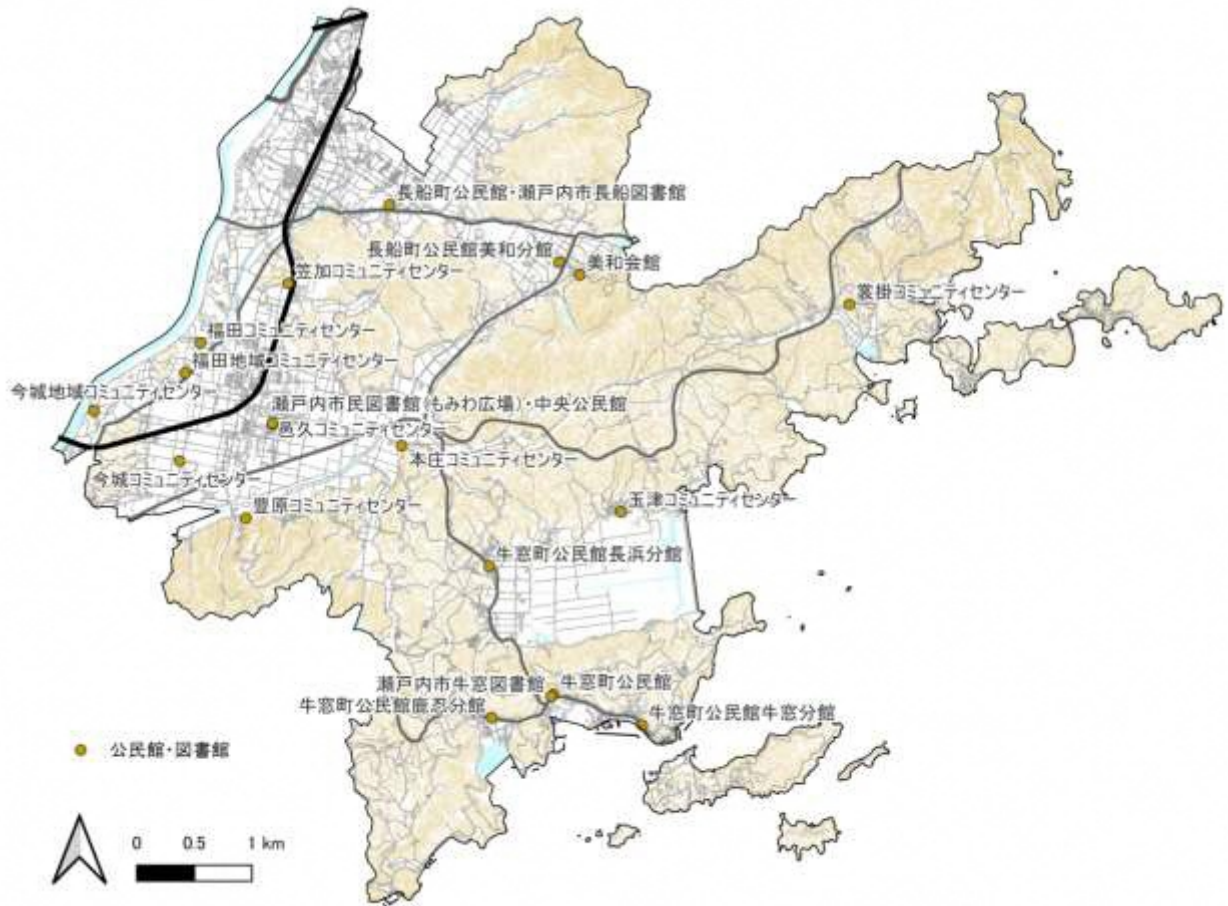


図 公民館・図書館の位置図

## ●学校

- ・市内には、公立の小学校が9校、中学校が3校、高校が1校ある。玉津小学校は2016年に廃校となった。
- ・牛窓地域に岡山大学理学部付属 牛窓臨海実験所がある。

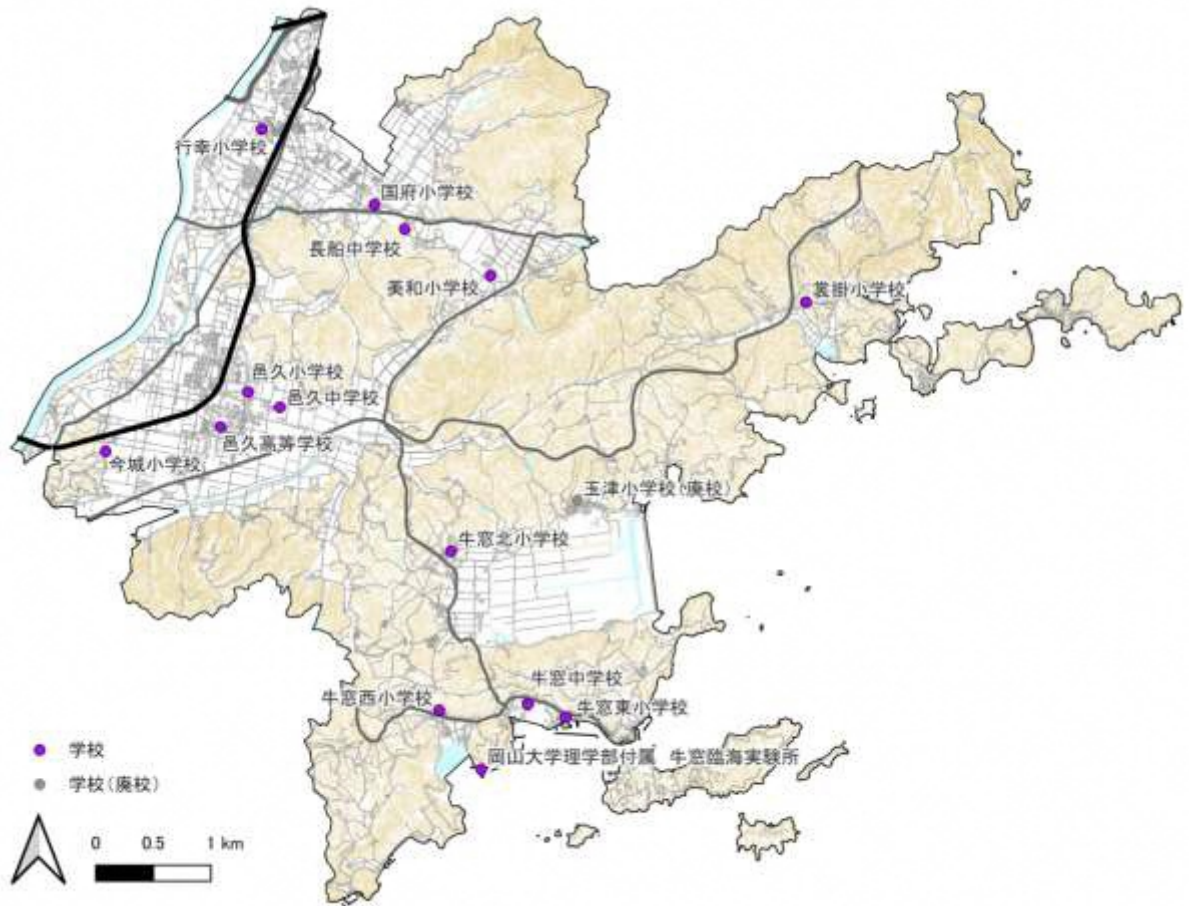


図 学校の位置図



## ●病院・診療所

- ・ 邑久地域に市民病院と裳掛診療所がある。
- ・ 長島には国立療養所が2施設立地している。

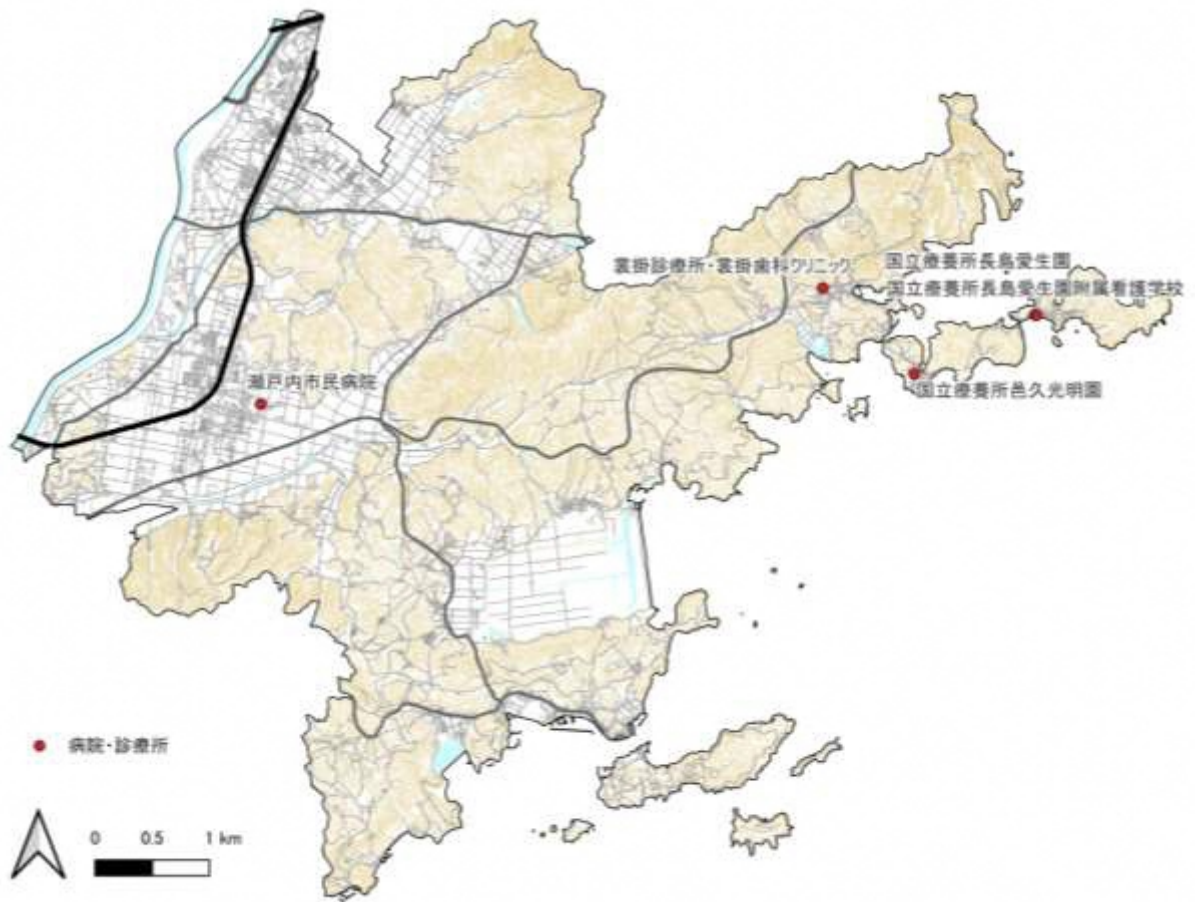


図 病院・診療所の位置図



### ● 体育施設・緑地・広場

- ・市内全域に、スポーツ公園や河川公園などの運動広場、体育館、キャンプ場、海洋センター（水泳プール）、児童遊園地などが立地している。

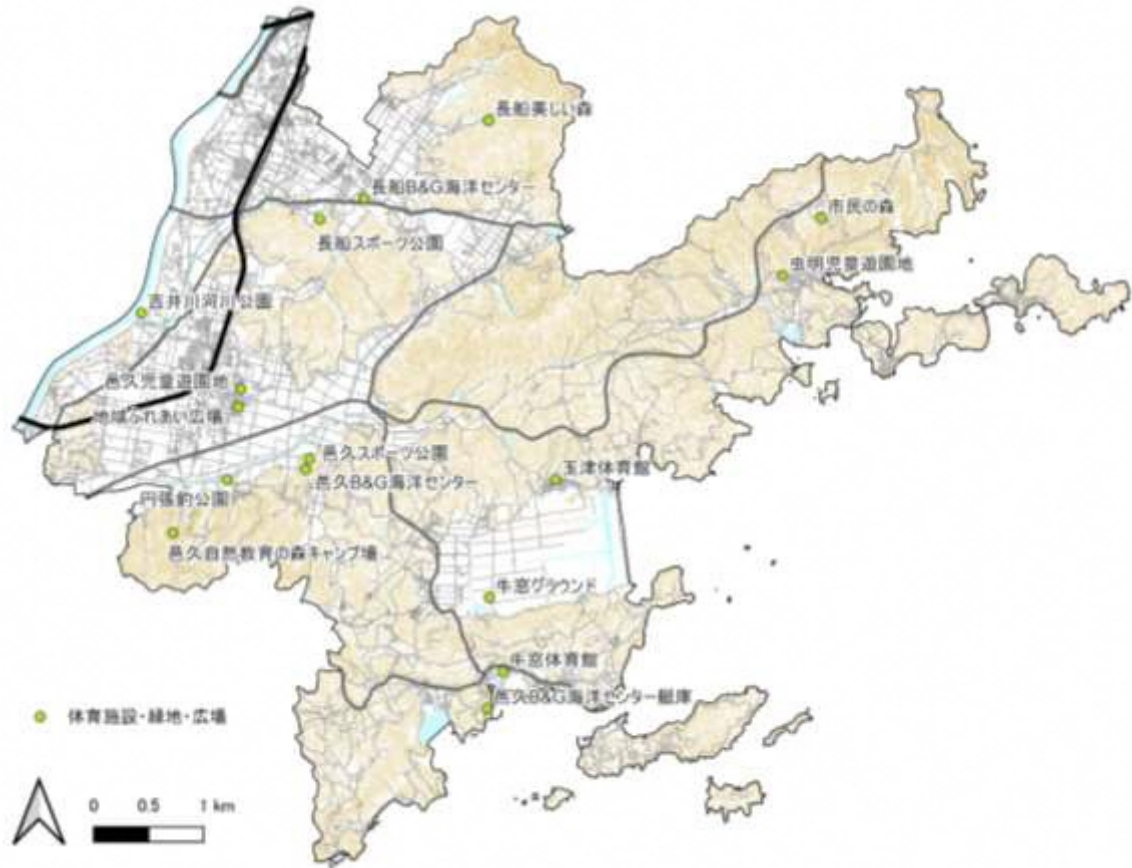


図 体育施設・緑地・広場の位置図

## ●福祉施設

- ・保健福祉センターゆめトピア長船などの福祉センターや、ふれあいプラザや七小路会館などの介護予防拠点施設、老人憩の家などの福祉施設、地域交流サロンは長船地域を中心に立地している。
- ・邑久地域の市役所本庁舎の近くに、総合福祉センターと地域生活支援センターがある。

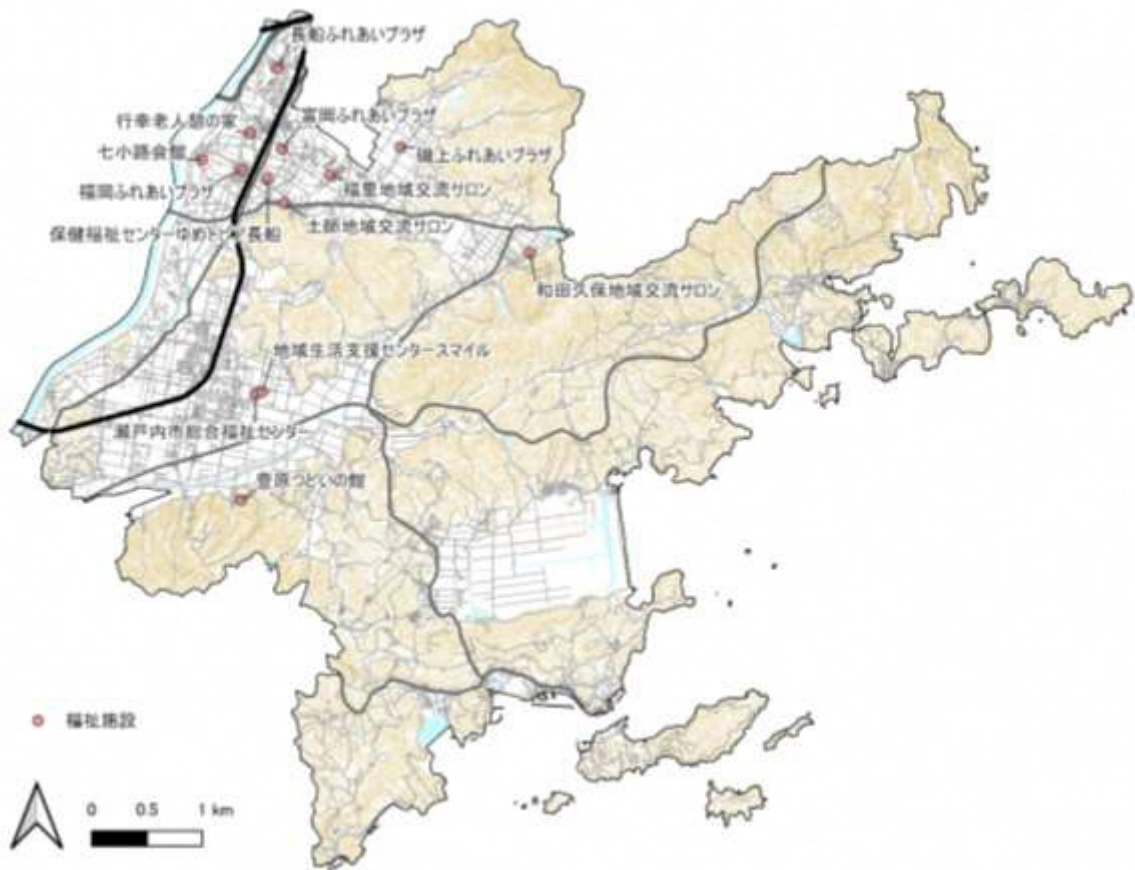


図 福祉施設の位置図

## ●保育園・幼稚園関連

- ・市内には、市立保育園・こども園が6園、私立保育園・こども園が3園、市立幼稚園が6園（うち2園は休園中）ある。
- ・5つの子育て支援センターがあり、市立および私立保育園に併設している。

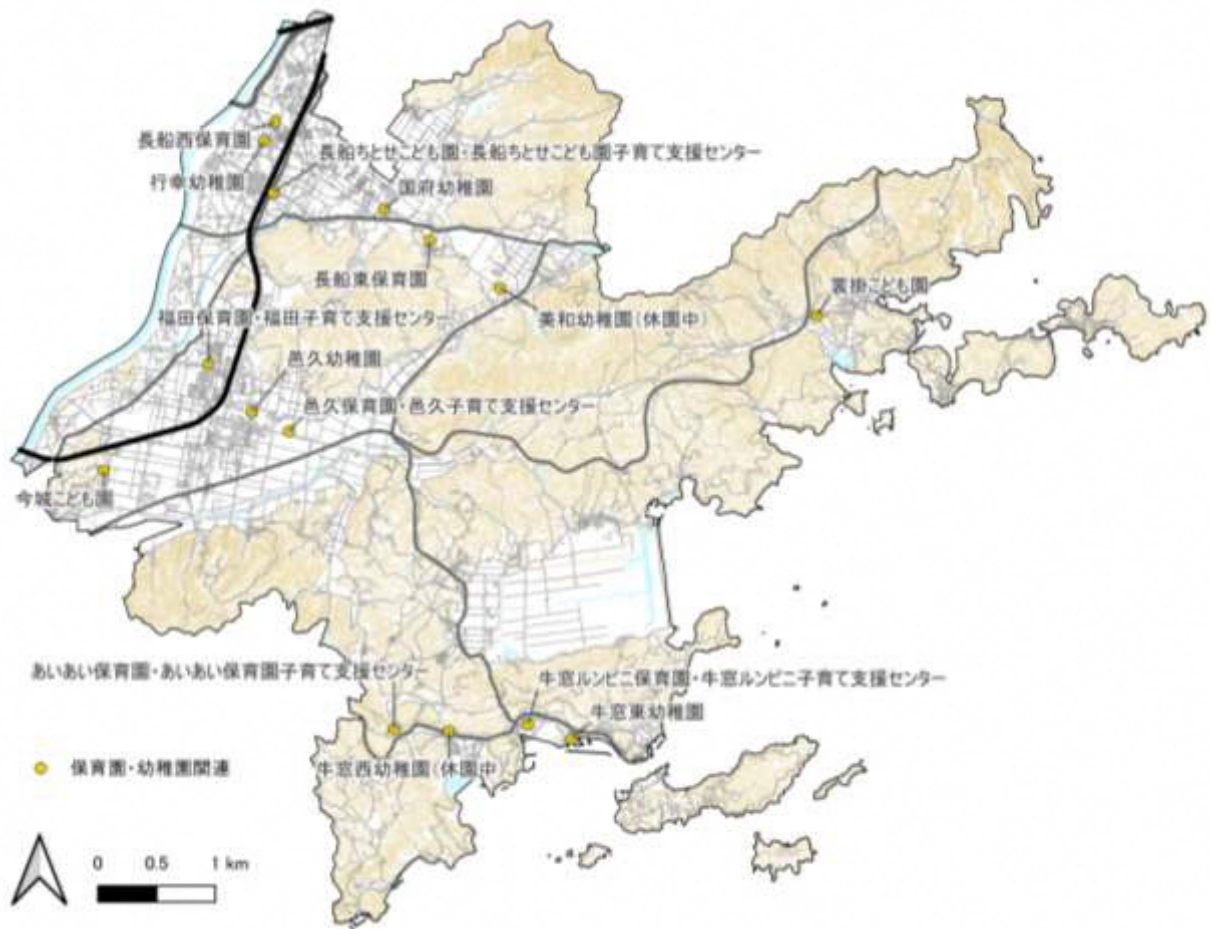


図 保育園・幼稚園関連の位置図

## ●観光・文化施設

- ・長船地域には、備前おさふね刀剣の里・備前長船刀剣博物館などの文化施設が多くあり、長船美しい森などの自然に親しむ施設もある。
- ・邑久地域には、夢二生家記念館・少年山荘などの文化・観光施設、宿泊施設の岡山いこいの村があり、岡山ブルーライン沿いに道の駅が2箇所ある。
- ・牛窓地域には、瀬戸内海沿いに牛窓オリーブ園や牛窓ヨットハーバーなど多くの観光施設がある。また、市立美術館や牛窓海遊文化館などの文化施設もある。



図 観光・文化施設の位置図



## 5 土地利用の法規制

### (1) 農業地域

- ・瀬戸内市のほぼ市全域が農業振興地域に指定されており、農用地は市北西部を中心に全域に分布している。

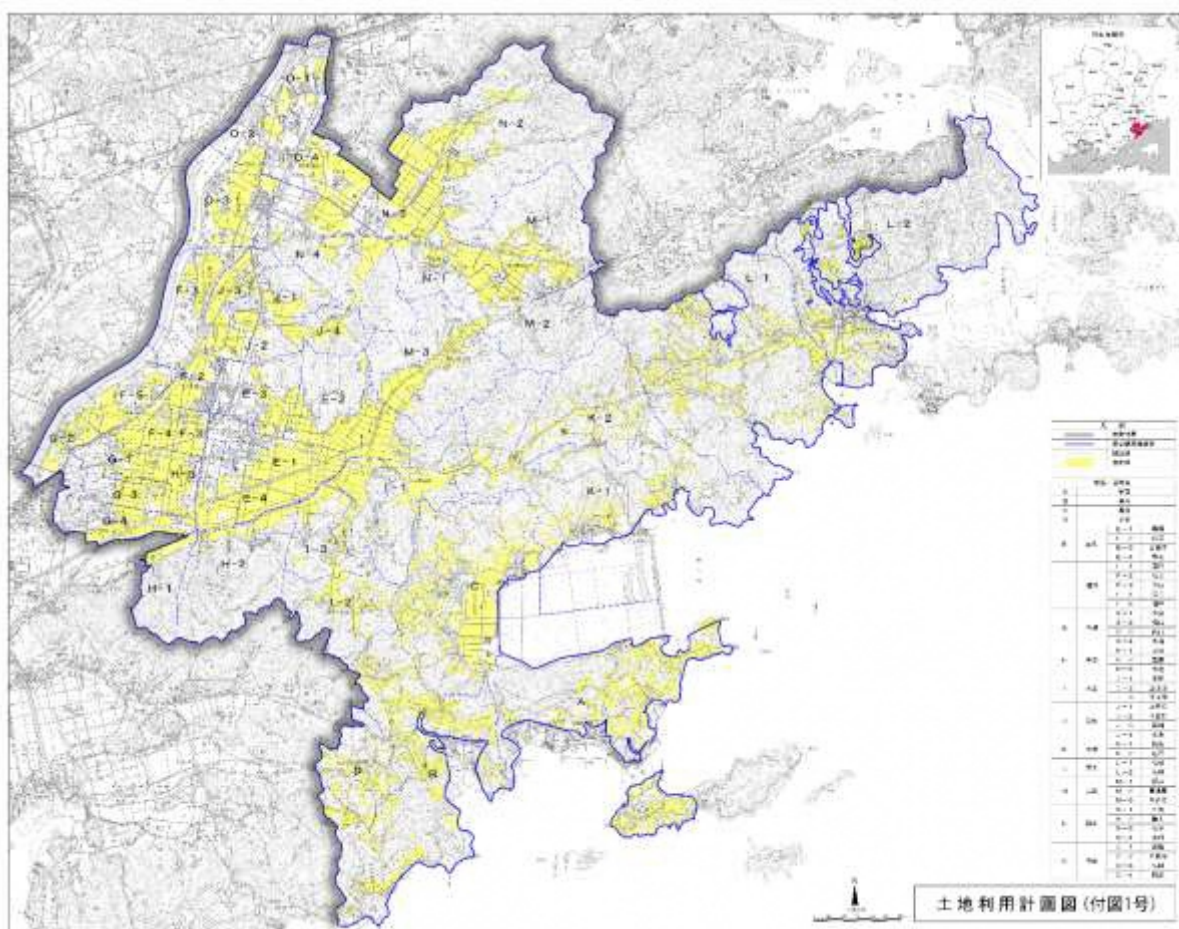
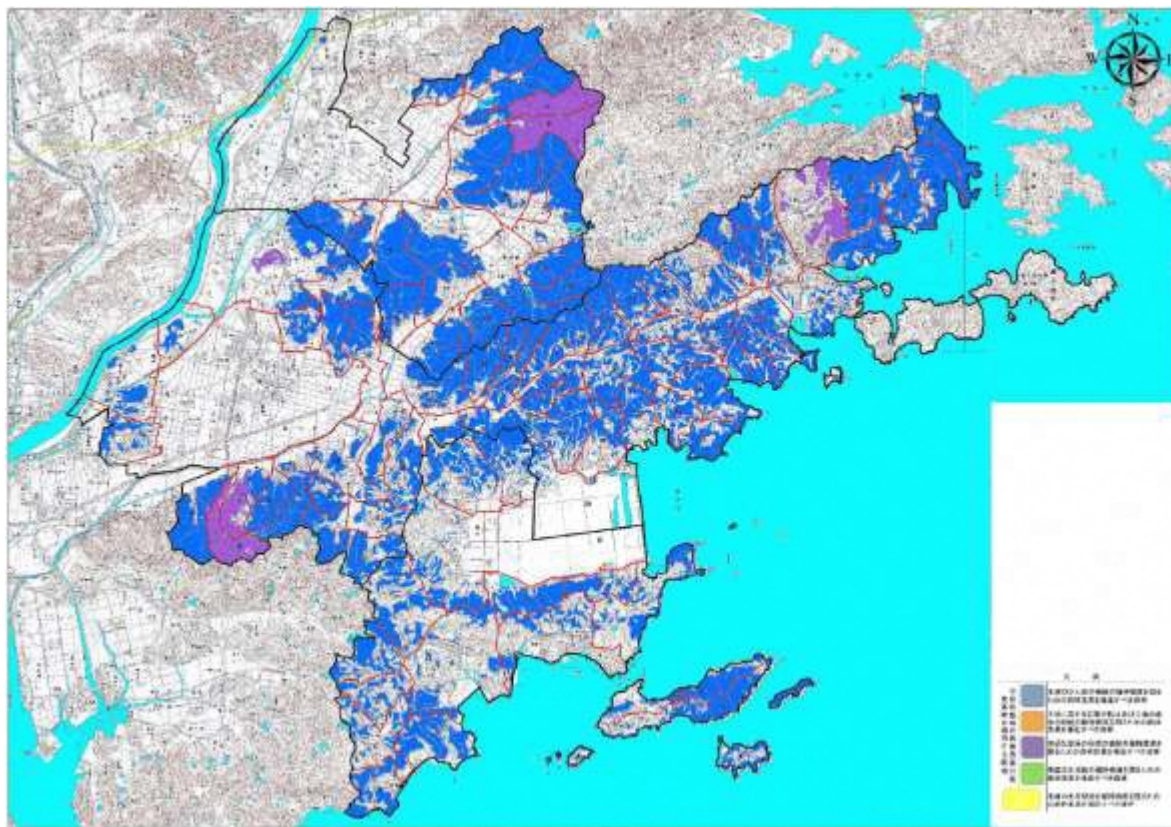


図 農業地域図



## (2) 森林地域

- ・市域の多くが森林地域に指定されており、水源かん養機能など森林の有する諸機能の維持増進を図る必要がある地域である。

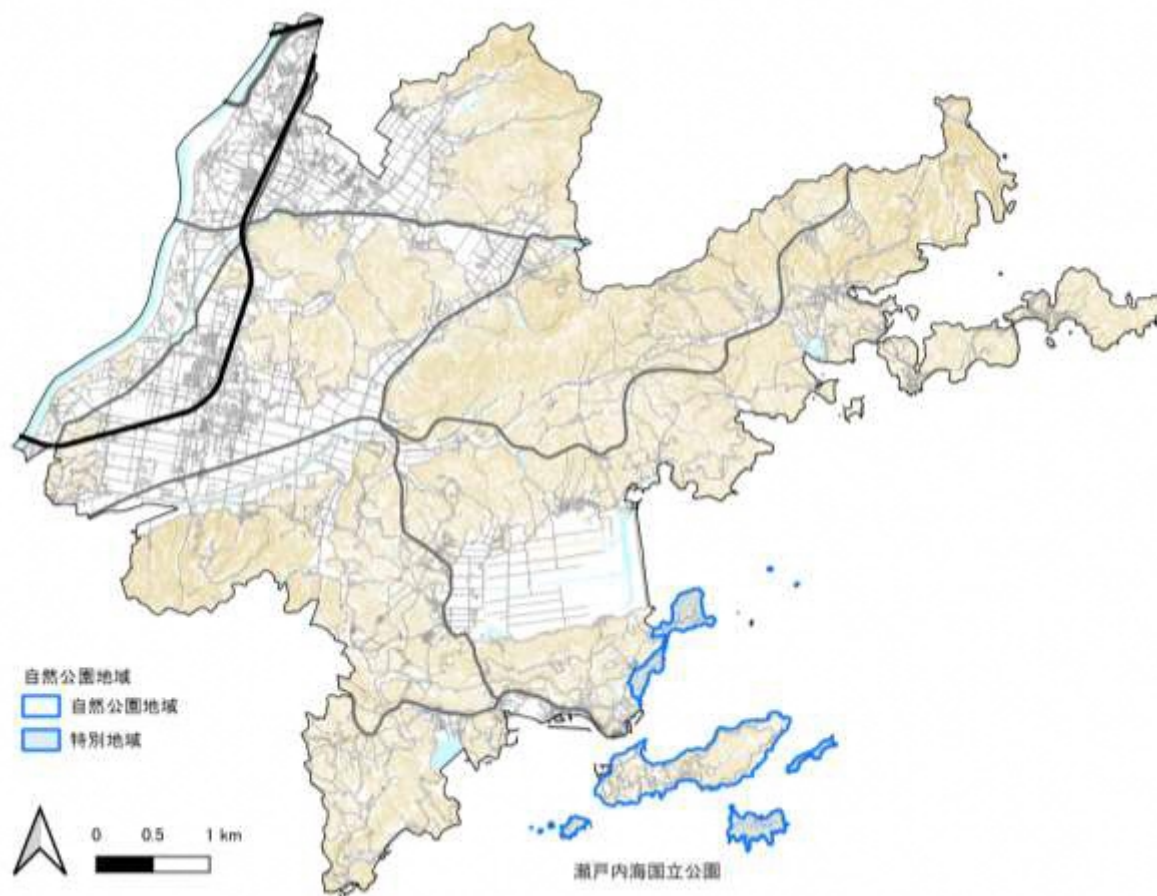


資料：瀬戸内市森林整備計画

図 森林地域図

### (3) 自然公園地域

- ・市南部に位置する瀬戸内海国立公園が自然公園地域に指定されている。



資料：おokayama全県統合型 GIS

図 自然公園地域図